

V 地方交付税

1 地方交付税制度の概要

(1) 地方交付税の性格

地方交付税は、本来は地方の税収入とすべきところを、団体間の財源の不均衡を調整して、全ての地方団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収して、一定の合理的な基準によって再配分するという、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」(固有財源)という性格を持っている。

(2) 地方交付税の総額

所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額とされている。

(3) 地方交付税の種類

○普通交付税・・・交付税総額の94%

○特別交付税・・・交付税総額の6%

(特別交付税は普通交付税で捕捉されない特別の財政需要等に対して交付される)

(4) 普通交付税の額の算定方法

○各団体毎の普通交付税額

基準財政需要額

—

基準財政収入額

=

財源不足額(交付基準額)

基準財政需要額

=

単位費用
(法定)

×

測定単位
(国調人口等)

×

補正係数
(寒冷補正等)

※補正係数は、各地方団体の自然的・社会的条件の違いによって生じる行政経費の差を反映させるため設けられているもの。

基準財政収入額

=

標準的税収入見込額 × 基準税率(原則として75%)

※基準税率は、各地方団体の自主性、独立性を保障し、自主財源である地方税の税源かん養に対する意欲を失わせないようにするため設けられているもの。

(5) 臨時財政対策債について

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債。

平成13～令和3年度の間に、通常収支の財源不足額のうち、財源対策債等を除いた額を国と地方で折半し、国負担分は一般会計から交付税特別会計への繰入による加算(臨時財政対策加算)、地方負担分は臨時財政対策債により補填することとされている。

臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入することとし、地方団体の財政運営に支障が生ずることのないよう措置している。

2 地方交付税決定額の推移

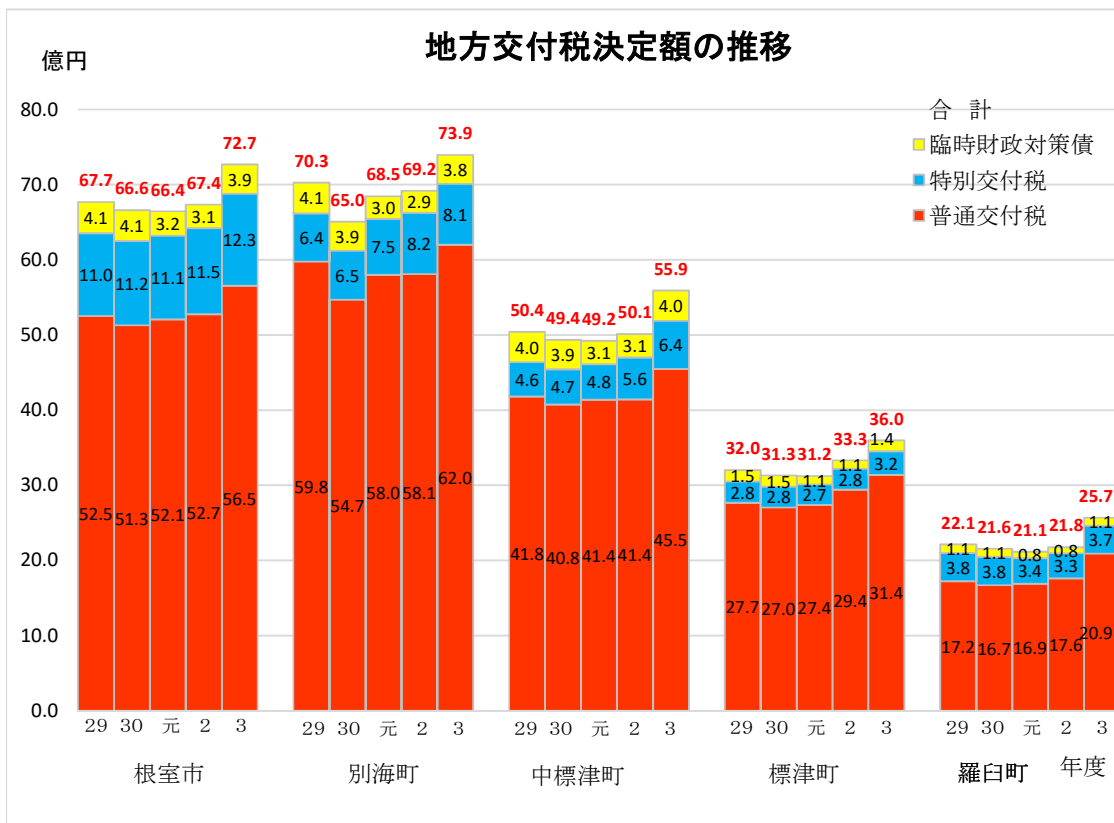
決定額の推移

直近5年間の地方交付税決定額の推移については、次のとおりである。

(単位:億円)

区分		普通交付税	特別交付税	臨時財政対策債	合 計
根室市	29	52.5	11.0	4.1	67.7
	30	51.3	11.2	4.1	66.6
	元	52.1	11.1	3.2	66.4
	2	52.7	11.5	3.1	67.4
	3	56.5	12.3	3.9	72.7
別海町	29	59.8	6.4	4.1	70.3
	30	54.7	6.5	3.9	65.0
	元	58.0	7.5	3.0	68.5
	2	58.1	8.2	2.9	69.2
	3	62.0	8.1	3.8	73.9
中標津町	29	41.8	4.6	4.0	50.4
	30	40.8	4.7	3.9	49.4
	元	41.4	4.8	3.1	49.2
	2	41.4	5.6	3.1	50.1
	3	45.5	6.4	4.0	55.9
標津町	29	27.7	2.8	1.5	32.0
	30	27.0	2.8	1.5	31.3
	元	27.4	2.7	1.1	31.2
	2	29.4	2.8	1.1	33.3
	3	31.4	3.2	1.4	36.0
羅臼町	29	17.2	3.8	1.1	22.1
	30	16.7	3.8	1.1	21.6
	元	16.9	3.4	0.8	21.1
	2	17.6	3.3	0.8	21.8
	3	20.9	3.7	1.1	25.7

※各項目において端数整理をしているため、合計と内訳は一致しないことがある。



3 普通交付税

令和3年度の普通交付税の決定額及びその算定に用いた基準財政需要額、基準財政収入額等は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分			根 室 市	別 海 町	中 標 津 町	標 津 町	羅 臼 町
基準財政需要額 A			8,453,652	8,860,788	7,718,504	3,908,925	2,677,886
個別算定経費 (公債費除く)	※下記6項目除く		5,856,656	5,358,760	5,321,485	2,290,759	1,502,310
	地域の元気創造事業費		76,892	89,729	99,022	52,685	60,616
	人口減少等特別対策事業費		165,988	116,134	109,511	101,041	100,963
	地域社会再生事業費		103,329	109,600	72,550	64,104	78,472
	地域デジタル社会推進費		84,349	74,108	72,965	64,110	82,021
	臨時経済対策費		114,657	77,163	86,263	51,546	56,404
	臨時財政対策債償還基金費		107,062	104,546	110,190	39,424	29,824
	包括算定経費		1,169,528	2,223,485	1,317,443	787,099	477,285
個別算定経費(公債費)			1,165,928	1,088,819	931,228	602,039	398,836
臨時財政対策債振替相当額			△ 390,737	△ 381,556	△ 402,153	△ 143,882	△ 108,845
基準財政収入額 B			2,799,747	2,659,684	3,171,331	771,714	588,726
市町村民税	均等割	個人	32,509	21,565	32,130	6,950	6,651
		法人	63,585	39,602	76,464	10,352	13,433
	所得割	税源移譲相当額除く	681,921	703,196	694,625	164,970	138,592
		税源移譲相当額	209,954	108,081	272,212	61,208	48,946
		分離課税所得割交付金	0	0	0	0	0
法人税割		28,607	46,976	68,459	2,190	12,950	
固定資産税			724,657	841,252	946,234	229,199	162,884
軽自動車税種別割			49,288	36,975	57,082	11,437	10,349
軽自動車税環境性能割			2,192	1,416	1,777	460	681
市町村たばこ税			228,351	104,374	210,879	36,918	49,665
鉱産税			0	0	0	0	0
事業所税							
利子割交付金			1,600	1,649	1,743	401	334
配当割交付金			5,127	4,779	5,183	1,283	1,130
株式等譲渡所得割交付金			5,774	5,332	5,880	1,458	1,267
法人事業税交付金			23,082	17,028	24,917	4,058	4,101
地方消費税交付金	従来分	225,535	123,187	201,522	43,752	45,129	
	引き上げ分	343,951	196,444	307,905	67,720	68,388	
ゴルフ場利用税交付金			645	0	0	0	0
環境性能割交付金			7,300	20,387	11,146	5,878	1,018
軽油引取税交付金			0	0	0	0	0
譲与税	地方揮発油譲与税	33,624	93,797	51,862	27,197	4,586	
	特別とん譲与税	0	0	0	0	0	
	石油ガス譲与税	0	0	0	0	0	
	自動車重量譲与税	94,551	263,757	145,835	76,480	12,898	
	航空機燃料譲与税	0	0	4,910	0	0	
	森林環境譲与税	7,007	10,811	10,575	10,503	660	
市町村交付金			17,028	3,556	20,383	5,228	3,239
交通安全対策特別交付金			2,472	3,320	2,457	765	0
東日本大震災に係る特別加算額			0	0	0	0	0
地方特例交付金			10,987	12,200	17,151	3,307	1,825
低工法等による控除額			0	0	0	0	0
錯誤額 ※1	基準財政需要額 A'	0	0	3,062	0	2,502	
	基準財政収入額 B'	0	0	451	0	△ 176	
交付基準額(A+A'-(B+B')) C			5,653,905	6,201,104	4,549,784	3,137,211	2,091,838
調整額 ※2 D			0	0	0	0	0
交付決定額(C-D)			5,653,905	6,201,104	4,549,784	3,137,211	2,091,838

※1 交付税の算定後において、検査等により発見された基礎数値の要修正事項を「錯誤」と呼び、修正すべき「錯誤額」を翌年度以降の交付税額に加算・除算して修正する措置が取られている。

※2 調整額とは、普通交付税の算定上、各地方公共団体の財源不足額の合算額が普通交付税の総額を超える場合に、財源不足の合算額を普通交付税の総額にあわせるために減額した額をいう。

4 参考資料

ア 地方交付税決定額の推移（普通交付税＋臨時財政対策債＋特別交付税）

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度	対前年比	平成30年度	対前年比	令和元年度	対前年比	令和2年度	対前年比	令和3年度	対前年比
根 室 市	6,768,536	△ 0.2	6,659,423	△ 1.6	6,643,100	△ 0.2	6,735,558	1.4	7,269,742	7.9
別 海 町	7,026,912	0.4	6,506,781	△ 7.4	6,846,248	5.2	6,916,853	1.0	7,394,646	6.9
中標津町	5,039,384	△ 3.9	4,936,608	△ 2.0	4,924,031	△ 0.3	5,009,396	1.7	5,591,508	11.6
標 津 町	3,201,108	△ 1.6	3,129,617	△ 2.2	3,123,480	△ 0.2	3,330,740	6.6	3,597,351	8.0
羅 臼 町	2,212,268	△ 4.4	2,156,703	△ 2.5	2,112,820	△ 2.0	2,176,040	3.0	2,570,837	18.1

イ 普通交付税決定額の推移

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度	対前年比	平成30年度	対前年比	令和元年度	対前年比	令和2年度	対前年比	令和3年度	対前年比
根 室 市	5,254,837	△ 4.8	5,126,534	△ 2.4	5,208,494	1.6	5,274,790	1.3	5,653,905	7.2
別 海 町	5,976,516	△ 11.0	5,469,015	△ 8.5	5,799,842	6.0	5,810,295	0.2	6,201,104	6.7
中標津町	4,181,499	△ 20.6	4,075,463	△ 2.5	4,137,455	1.5	4,144,204	0.2	4,549,784	9.8
標 津 町	2,766,264	△ 50.5	2,704,541	△ 2.2	2,737,170	1.2	2,939,929	7.4	3,137,211	6.7
羅 臼 町	1,722,341	△ 58.9	1,670,524	△ 3.0	1,691,215	1.2	1,761,395	4.1	2,091,838	18.8

ウ 臨時財政対策債発行可能額の推移

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度	対前年比	平成30年度	対前年比	令和元年度	対前年比	令和2年度	対前年比	令和3年度	対前年比
根 室 市	414,636	△ 0.4	410,254	△ 1.1	322,056	△ 21.5	313,980	△ 2.5	390,737	24.4
別 海 町	408,277	△ 5.3	385,713	△ 5.5	301,063	△ 21.9	290,119	△ 3.6	381,556	31.5
中標津町	399,968	△ 4.6	391,377	△ 2.1	310,655	△ 20.6	308,886	△ 0.6	402,153	30.2
標 津 町	152,149	△ 61.4	148,855	△ 2.2	111,738	△ 24.9	109,923	△ 1.6	143,882	30.9
羅 臼 町	114,039	△ 71.6	111,079	△ 2.6	82,302	△ 25.9	80,057	△ 2.7	108,845	36.0

エ 特別交付税決定額の推移

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度	対前年比	平成30年度	対前年比	令和元年度	対前年比	令和2年度	対前年比	令和3年度	対前年比
根 室 市	1,099,063	△ 2.3	1,122,635	2.1	1,112,550	△ 0.9	1,146,788	3.1	1,225,100	6.8
別 海 町	642,119	2.0	652,053	1.5	745,343	14.3	816,439	9.5	811,986	△ 0.5
中標津町	457,917	△ 1.4	469,768	2.6	475,921	1.3	556,306	16.9	639,571	15.0
標 津 町	282,695	△ 2.3	276,221	△ 2.3	274,572	△ 0.6	280,888	2.3	316,258	12.6
羅 臼 町	375,888	△ 7.5	375,100	△ 0.2	339,303	△ 9.5	334,588	△ 1.4	370,154	10.6

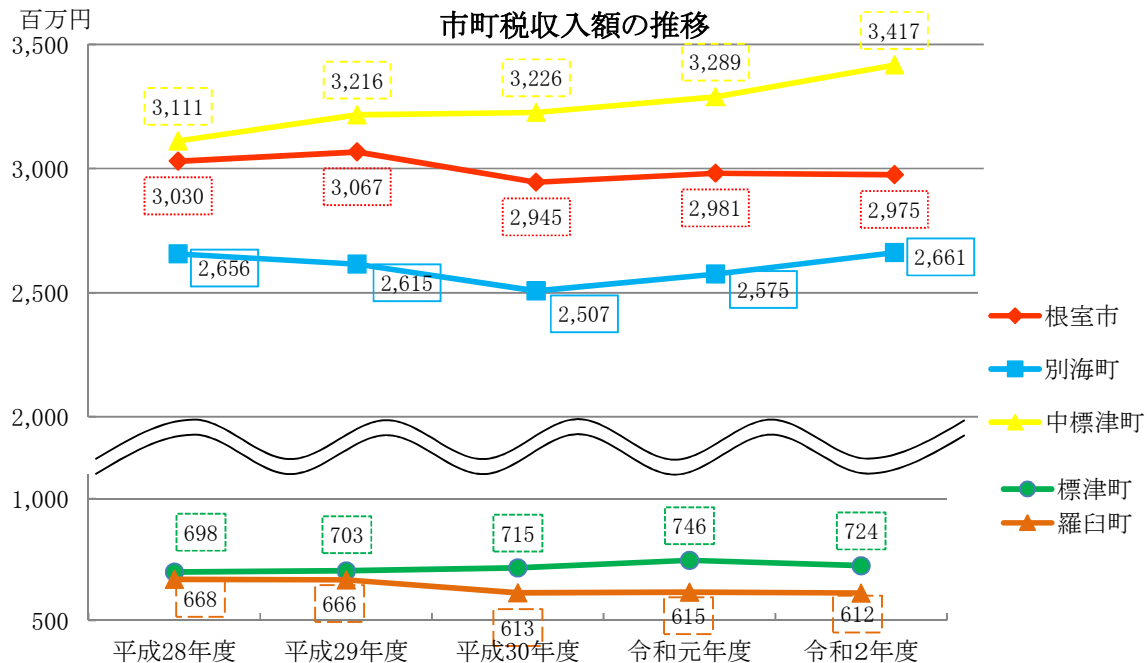
このページは白紙です

VI 地 方 税

1 市町税の収入額及び徴収率の推移

(1) 市町税収入額の推移

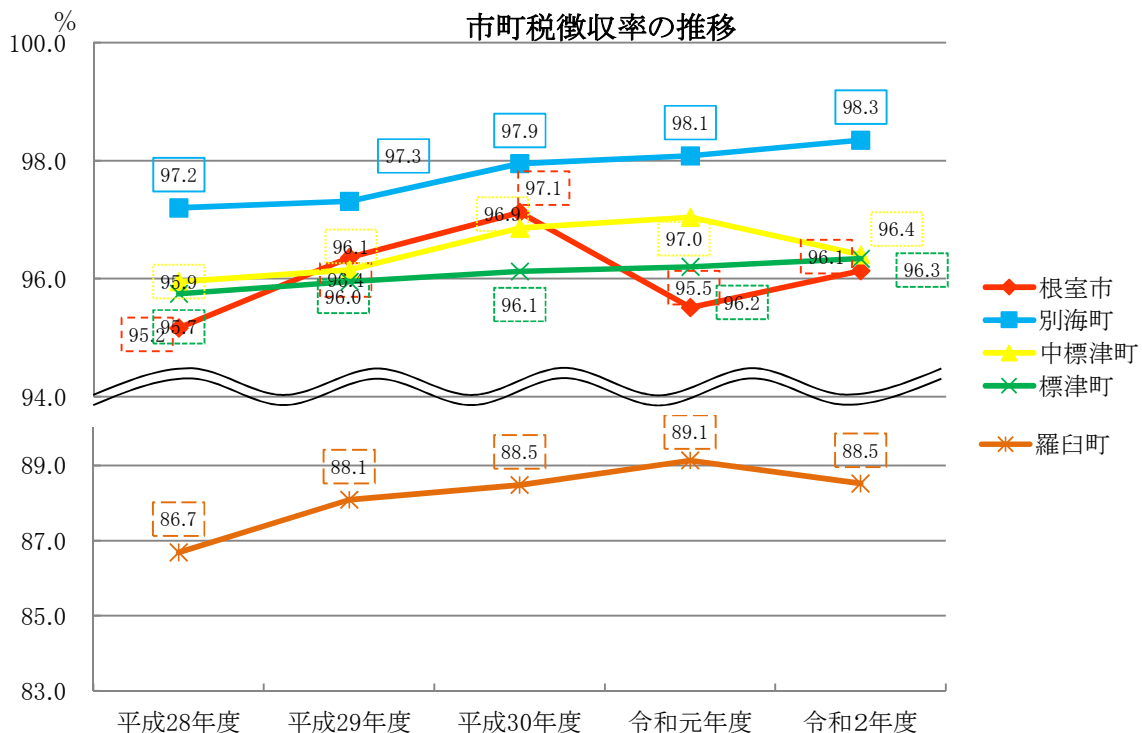
直近5年間の管内市町の市町税収入額は、概ね横ばいから増加傾向にある。



(2) 市町税徴収率の推移

羅臼町については、平成5年度から12年連続の下落となっていたが、「羅臼町町税等の滞納者に対する措置条例」(平成18年4月1日施行)を制定するなど、徴収率の上昇に向けた取り組みにより、平成16年度(66.8%)より徴収率は上昇傾向にある。(令和2年度の徴収率は88.5%)。

別海町及び標津町については、概ね横ばいから微増程度で推移している。



(3) 主要税目等の収入額の推移

(単位:千円、%)

区 分		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		収入額	対前年伸率	収入額	対前年伸率	収入額	対前年伸率	収入額	対前年伸率	収入額	対前年伸率
根 室 市	総 額	3,022,122	0.8	3,067,283	1.5	2,945,208	△ 4.0	2,981,106	1.2	2,975,278	△ 0.2
	うち 普通税										
	市民税個人	1,250,281	0.5	1,281,744	2.5	1,246,874	△ 2.7	1,275,938	2.3	1,252,309	△ 1.9
	市民税法人	287,184	1.3	287,702	0.2	226,121	△ 21.4	225,120	△ 0.4	227,416	1.0
	固定資産税	981,118	2.9	992,139	1.1	977,650	△ 1.5	982,087	0.5	1,006,933	2.5
	そ の 他	369,278	△ 4.3	369,894	0.2	362,477	△ 2.0	364,972	0.7	355,179	△ 2.7
	うち目的税	134,261	1.6	135,804	1.1	132,086	△ 2.7	132,989	0.7	133,441	0.3
別 海 町	総 額	2,594,919	12.0	2,614,943	0.8	2,507,425	△ 4.1	2,575,484	2.7	2,661,448	3.3
	うち 普通税										
	町民税個人	1,241,955	22.0	1,256,380	1.2	1,126,267	△ 10.4	1,120,998	△ 0.5	1,145,618	2.2
	町民税法人	192,648	23.5	193,040	0.2	201,339	4.3	200,001	△ 0.7	185,446	△ 7.3
	固定資産税	976,224	2.0	981,035	0.5	999,954	1.9	1,071,310	7.1	1,146,904	7.1
	そ の 他	179,861	△ 1.1	180,257	0.2	175,717	△ 2.5	178,596	1.6	179,887	0.7
	うち目的税	4,231	34.1	4,231	0.0	4,148	△ 2.0	4,579	10.4	3,593	△ 21.5
中 標 津 町	総 額	3,187,755	6.0	3,216,046	0.9	3,226,052	0.3	3,289,081	2.0	3,416,770	3.9
	うち 普通税										
	町民税個人	1,258,591	7.4	1,275,470	1.3	1,282,705	0.6	1,318,282	2.8	1,321,345	0.2
	町民税法人	300,032	19.3	300,417	0.1	314,500	4.7	283,519	△ 9.9	305,259	7.7
	固定資産税	1,139,138	3.8	1,147,902	0.8	1,137,342	△ 0.9	1,187,296	4.4	1,294,835	9.1
	そ の 他	335,597	0.4	336,331	0.2	336,811	0.1	343,194	1.9	339,620	△ 1.0
	うち目的税	154,397	2.4	155,926	1.0	154,694	△ 0.8	156,790	1.4	155,711	△ 0.7
標 津 町	総 額	696,692	1.2	702,667	0.9	714,783	1.7	746,384	4.4	724,091	△ 3.0
	うち 普通税										
	町民税個人	302,736	2.9	307,137	1.5	315,981	2.9	336,467	6.5	307,014	△ 8.8
	町民税法人	44,261	13.1	44,261	0.0	38,984	△ 11.9	35,974	△ 7.7	33,314	△ 7.4
	固定資産税	287,246	△ 1.4	288,747	0.5	298,481	3.4	312,452	4.7	321,854	3.0
	そ の 他	62,449	△ 1.4	62,522	0.1	61,337	△ 1.9	61,491	0.3	61,909	0.7
	うち目的税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
羅 臼 町	総 額	639,086	△ 2.5	665,960	4.2	612,622	△ 8.0	615,392	0.5	612,233	△ 0.5
	うち 普通税										
	町民税個人	285,927	3.1	297,112	3.9	267,152	△ 10.1	269,843	1.0	260,938	△ 3.3
	町民税法人	38,083	△ 32.4	38,123	0.1	39,537	3.7	40,373	2.1	50,100	24.1
	固定資産税	235,090	△ 0.8	250,521	6.6	226,862	△ 9.4	226,354	△ 0.2	223,468	△ 1.3
	そ の 他	77,434	△ 5.8	77,652	0.3	75,680	△ 2.5	75,592	△ 0.1	75,635	0.1
	うち目的税	2,552	△ 9.8	2,552	0.0	3,391	32.9	3,230	△ 4.7	2,092	△ 35.2

※1 「市(町)民税個人」は市(町)民税のうち、個人均等割と所得割を合計したもの。

※2 「市(町)民税法人」は市(町)民税のうち、法人均等割と法人税割を合計したもの。

※3 「総額」には国民健康保険税、国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収入額を含まない。

(4) 主要税目等の徴収率の推移

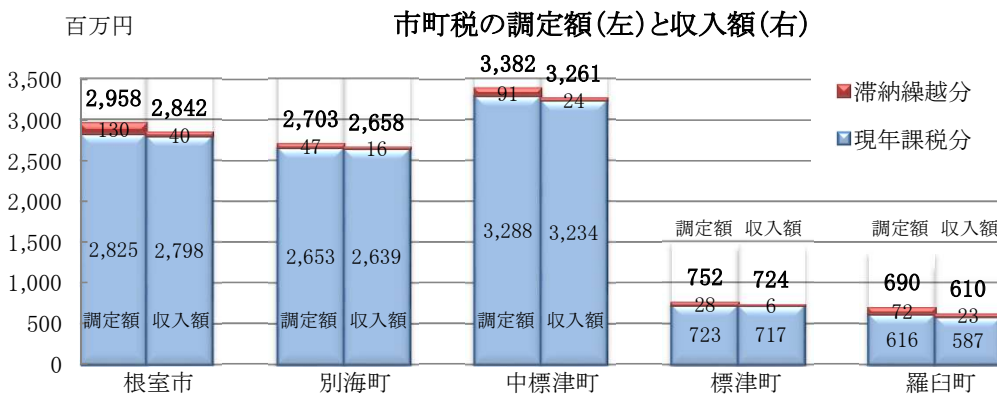
市町税収入額の推移					平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
根 室 市	市 税 合 計				95.2%	96.4%	97.1%	95.5%	96.1%
	普 通 税	計			95.1%	96.3%	97.1%	95.4%	96.1%
		う ち	現 年 課 税 分	98.4%	99.1%	99.0%	97.0%	99.1%	
			滞 納 繰 越 分	21.1%	34.0%	43.8%	36.4%	30.8%	
		う ち	市 民 税	93.3%	95.0%	96.0%	93.0%	94.2%	
			固 定 資 産 税	96.4%	97.2%	97.8%	97.8%	97.7%	
別 海 町		町 税 合 計				97.2%	97.3%	97.9%	98.1%
	普 通 税	計			97.2%	97.3%	97.9%	98.1%	98.3%
		う ち	現 年 課 税 分	99.3%	99.3%	99.3%	99.3%	99.5%	
			滞 納 繰 越 分	30.2%	27.2%	31.6%	33.6%	34.4%	
		う ち	町 民 税	97.3%	97.5%	97.3%	97.3%	97.6%	
			固 定 資 産 税	96.7%	96.7%	98.6%	98.9%	99.1%	
中 標 津 町		町 税 合 計				95.9%	96.1%	96.9%	97.0%
	普 通 税	計			96.0%	96.2%	96.8%	97.0%	96.4%
		う ち	現 年 課 税 分	98.9%	99.1%	99.1%	99.2%	98.4%	
			滞 納 繰 越 分	22.9%	22.3%	29.8%	25.2%	26.3%	
		う ち	町 民 税	95.6%	95.9%	96.1%	96.2%	96.0%	
			固 定 資 産 税	95.4%	95.6%	97.2%	97.5%	96.2%	
標 津 町		町 税 合 計				95.7%	96.0%	96.1%	96.2%
	普 通 税	計			95.7%	96.0%	96.1%	96.2%	96.3%
		う ち	現 年 課 税 分	99.0%	99.0%	99.0%	98.7%	99.2%	
			滞 納 繰 越 分	25.8%	21.0%	19.9%	26.8%	21.5%	
		う ち	町 民 税	94.5%	94.9%	94.8%	94.3%	94.1%	
			固 定 資 産 税	96.4%	96.5%	97.0%	97.9%	98.2%	
羅 白 町		町 税 合 計				86.7%	88.1%	88.5%	89.1%
	普 通 税	計			86.6%	88.0%	88.4%	89.1%	88.5%
		う ち	現 年 課 税 分	97.2%	96.0%	96.3%	96.0%	95.2%	
			滞 納 繰 越 分	23.2%	29.7%	27.1%	30.6%	31.3%	
		う ち	町 民 税	87.5%	87.9%	88.9%	89.8%	89.7%	
			固 定 資 産 税	82.1%	85.3%	84.9%	85.3%	84.1%	

2 市町税(普通税)の状況

市町税(目的税等を除く)の状況を見ると、滞納繰越分に係る調定額が1億円を超えている団体は令和2年度は根室市(1.3億円)のみ。

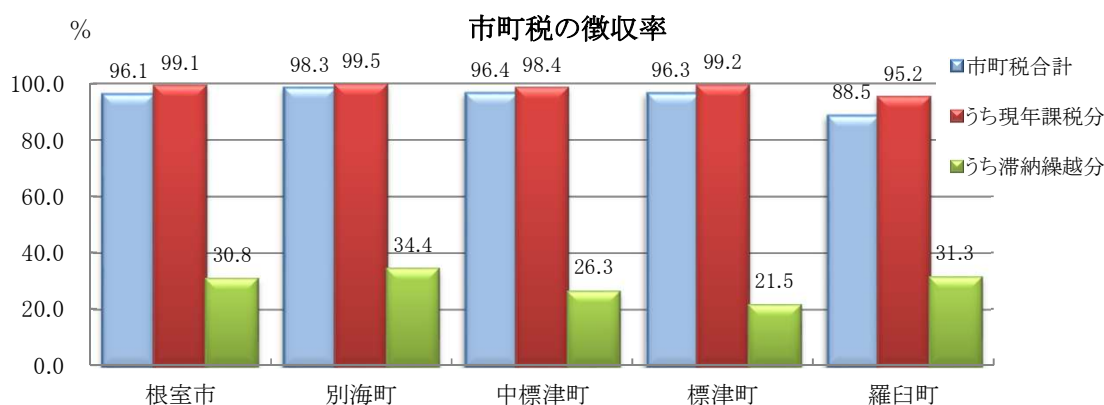
市町税合計の徴収率が90%を下回っているのは、羅臼町(88.5%)のみとなっている。

(1) 市町税の調定額及び収入額

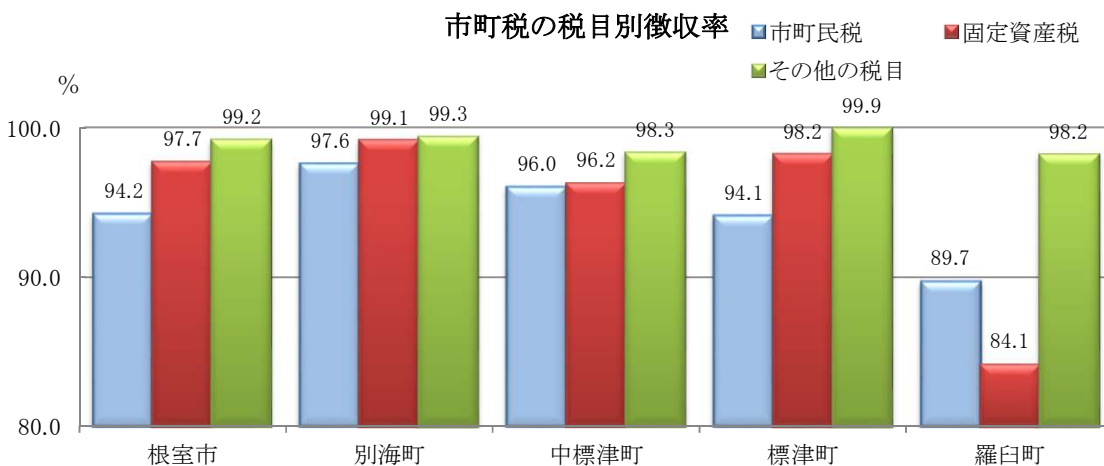


※ 端数処理の都合により、合計と内訳は一致しないことがある。

(2) 市町税の徴収率



(3) 市町税の税目別徴収率

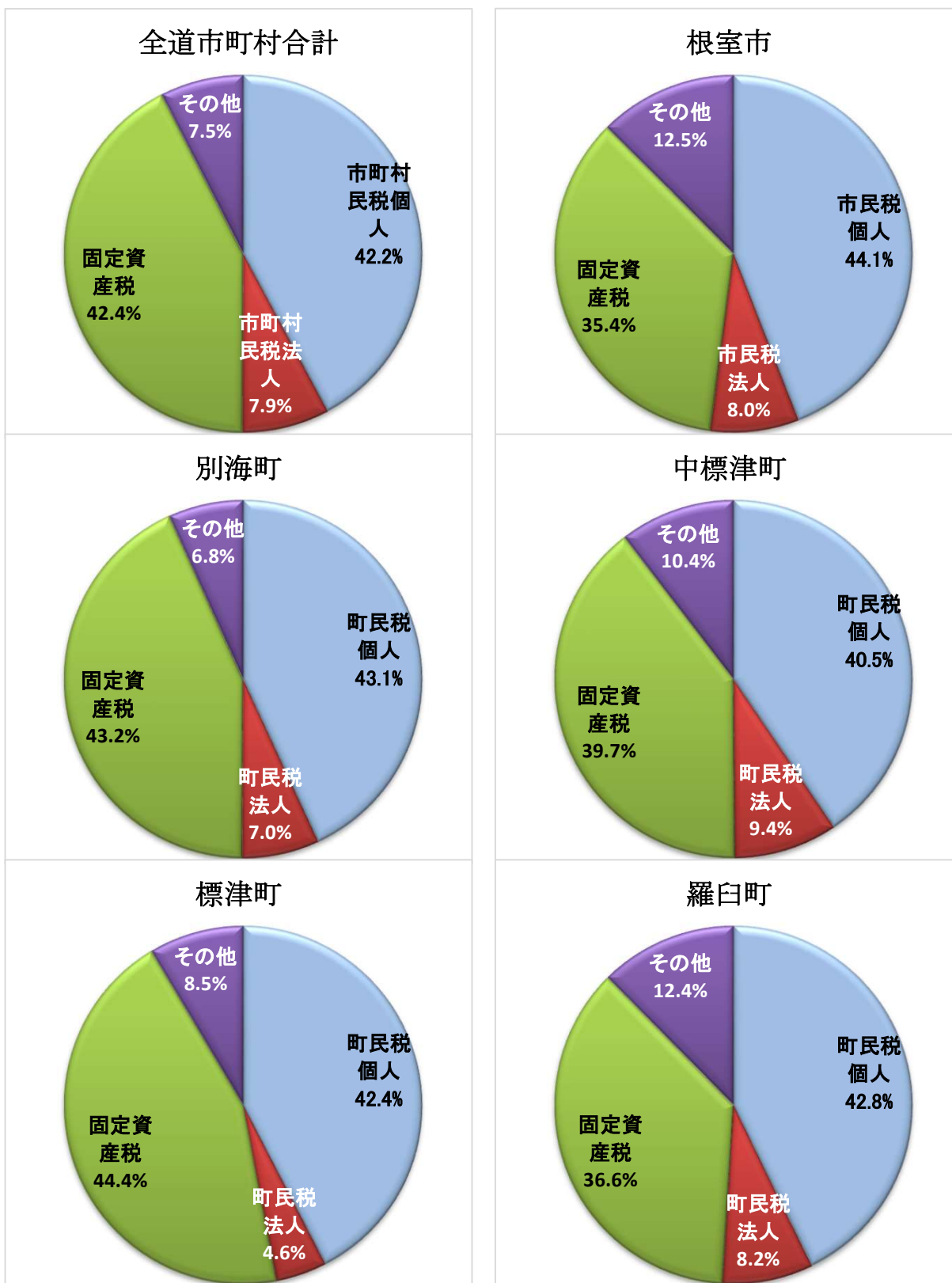


※ 上記いずれの表も、目的税及び国民健康保険税等を除く。

※ 上記(1)及び(2)の表は、合計のみ軽自動車税環境性能割を含む。

(4) 市町税収入額の内訳

税収入に占める市町村民税(個人分)の比率については、全道市町村合計より管内各市町が高い傾向にある。



※ 上記いずれの表も、目的税及び国民健康保険税等を除く。

(5)市町税の徴収実績

(令和2年度)

(単位:千円、%)

区 分	根 室 市									別 海 町									中 標 津 町								
	調定済額			収入済額			徴収率			調定済額			収入済額			徴収率			調定済額			収入済額			徴収率		
	現年 課税分	滞納 繰越分	合計	現年 課税分	滞納 繰越分	合計	現年 課税分	滞納 繰越分	合計	現年 課税分	滞納 繰越分	合計	現年 課税分	滞納 繰越分	合計	現年 課税分	滞納 繰越分	合計	現年 課税分	滞納 繰越分	合計	現年 課税分	滞納 繰越分	合計	現年 課税分	滞納 繰越分	合計
普 通 税	2,824,559	130,408	2,958,229	2,798,383	40,192	2,841,837	99.1%	30.8%	96.1%	2,652,977	47,483	2,702,567	2,639,400	16,348	2,657,855	99.5%	34.4%	98.3%	3,288,324	91,413	3,382,381	3,234,328	24,087	3,261,059	98.4%	26.3%	96.4%
市 町 村 民 税	1,460,551	110,642	1,571,193	1,446,130	33,595	1,479,725	99.0%	30.4%	94.2%	1,328,070	36,355	1,364,425	1,318,856	12,208	1,331,064	99.3%	33.6%	97.6%	1,634,645	60,053	1,694,698	1,610,601	16,003	1,626,604	98.5%	26.6%	96.0%
個人均等割	44,275	3,642	47,917	43,797	938	44,735	98.9%	25.8%	93.4%	29,312	0	29,312	29,077	0	29,077	99.2%	0.0%	99.2%	37,536	1,681	39,217	36,885	440	37,325	98.3%	26.2%	95.2%
所得割	1,195,163	98,325	1,293,488	1,182,269	25,305	1,207,574	98.9%	25.7%	93.4%	1,113,455	36,115	1,149,570	1,104,537	12,004	1,116,541	99.2%	33.2%	97.1%	1,291,296	57,846	1,349,142	1,268,893	15,127	1,284,020	98.3%	26.2%	95.2%
法人均等割	101,165	2,093	103,258	100,435	1,159	101,594	99.3%	55.4%	98.4%	63,546	240	63,786	63,525	204	63,729	100.0%	85.0%	99.9%	114,757	197	114,954	114,386	163	114,549	99.7%	82.7%	99.6%
法人税割	119,948	6,582	126,530	119,629	6,193	125,822	99.7%	94.1%	99.4%	121,757	0	121,757	121,717	0	121,717	100.0%	0.0%	100.0%	191,056	329	191,385	190,437	273	190,710	99.7%	83.0%	99.6%
固定資産税	1,012,040	18,890	1,030,930	1,000,649	6,284	1,006,933	98.9%	33.3%	97.7%	1,147,264	9,764	1,157,028	1,143,235	3,669	1,146,904	99.6%	37.6%	99.1%	1,316,704	28,837	1,345,541	1,287,475	7,360	1,294,835	97.8%	25.5%	96.2%
純固定資産税	989,042	18,890	1,007,932	977,651	6,284	983,935	98.8%	33.3%	97.6%	1,142,928	9,764	1,152,692	1,138,899	3,669	1,142,568	99.6%	37.6%	99.1%	1,292,766	28,837	1,321,603	1,263,537	7,360	1,270,897	97.7%	25.5%	96.2%
土地	148,349	2,833	151,182	146,641	943	147,584	98.8%	33.3%	97.6%	110,064	1,007	111,071	109,676	378	110,054	99.6%	37.5%	99.1%	235,159	5,246	240,405	229,842	1,339	231,181	97.7%	25.5%	96.2%
家屋	572,355	10,932	583,287	565,763	3,636	569,399	98.8%	33.3%	97.6%	595,271	5,055	600,326	593,173	1,900	595,073	99.6%	37.6%	99.1%	692,048	15,437	707,485	676,401	3,940	680,341	97.7%	25.5%	96.2%
償却資産	268,338	5,125	273,463	265,247	1,705	266,952	98.8%	33.3%	97.6%	437,593	3,702	441,295	436,050	1,391	437,441	99.6%	37.6%	99.1%	365,559	8,154	373,713	357,294	2,081	359,375	97.7%	25.5%	96.2%
交付金	22,998		22,998	22,998		22,998	100.0%		100.0%	4,336		4,336	4,336		4,336	100.0%		100.0%	23,938		23,938	23,938		23,938	100.0%		100.0%
軽自動車税			69,722			68,795			98.7%			53,032			51,805			97.7%			80,609			78,087			96.9%
種別割	65,584	876	66,460	65,220	313	65,533	99.4%	35.7%	98.6%	49,561	1,364	50,925	49,227	471	49,698	99.3%	34.5%	97.6%	75,442	2,523	77,965	74,719	724	75,443	99.0%	28.7%	96.8%
環境性能割			3,262			3,262			100.0%			2,107			2,107			100.0%			2,644			2,644			100.0%
市町村たばこ税	286,384	0	286,384	286,384	0	286,384	100.0%	0.0%	100.0%	128,082	0	128,082	128,082	0	128,082	100.0%	0.0%	100.0%	261,533	0	261,533	261,533	0	261,533	100.0%	0.0%	100.0%
目的税	134,134	2,562	136,696	132,589	852	133,441	98.8%	33.3%	97.6%	3,593	0	3,593	3,593	0	3,593	100.0%	0.0%	100.0%	157,345	4,538	161,883	153,969	1,742	155,711	97.9%	38.4%	96.2%
入湯税	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	3,593	0	3,593	3,593	0	3,593	100.0%	0.0%	100.0%	7,680	795	8,475	7,680	795	8,475	100.0%	100.0%	100.0%
都市計画税	134,134	2,562	136,696	132,589	852	133,441	98.8%	33.3%	97.6%	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	149,665	3,743	153,408	146,289	947	147,236	97.7%	25.3%	96.0%
合 計	2,958,693	132,970	3,094,925	2,930,972	41,044	2,975,278	99.1%	30.9%	96.1%	2,656,570	47,483	2,706,160	2,642,993	16,348	2,661,448	99.5%	34.4%	98.3%	3,445,669	95,951	3,544,264	3,388,297	25,829	3,416,770	98.3%	26.9%	96.4%
国民健康保険税	851,968	148,410	1,000,378	808,762	30,805	839,567	94.9%	20.8%	83.9%	935,620	47,750	983,370	923,293	21,211	944,504	98.7%	44.4%	96.0%	704,433	161,037	865,470	666,873	39,864	706,737	94.7%	24.8%	81.7%

(単位:千円、%)

区 分	標 津 町									羅 白 町								
	調定済額			収入済額			徴収率			調定済額			収入済額			徴収率		
	現年 課税分	滞納 繰越分	合計	現年 課税分	滞納 繰越分	合計	現年 課税分	滞納 繰越分	合計	現年 課税分	滞納 繰越分	合計	現年 課税分	滞納 繰越分	合計	現年 課税分	滞納 繰越分	合計
普 通 税	723,132	27,782	751,598	717,423	5,984	724,091	99.2%	21.5%	96.3%	616,393	72,315	689,566	586,626	22,657	610,141	95.2%	31.3%	88.5%
市 町 村 民 税	339,584	22,229	361,813	335,661	4,667	340,328	98.8%	21.0%	94.1%	312,784	34,085	346,869	298,890	12,148	311,038	95.6%	35.6%	89.7%
個人均等割	9,461	680	10,141	9,338	136	9,474	98.7%	20.0%	93.4%	9,058	1,166	10,224	8,583	419	9,002	94.8%	35.9%	88.0%
所得割	297,080	21,278	318,358	293,280	4,260	297,540	98.7%	20.0%	93.5%	253,218	32,634	285,852	240,207	11,729	251,936	94.9%	35.9%	88.1%
法人均等割	16,381	60	16,441	16,381	60	16,441	100.0%	100.0%	100.0%	21,504	280	21,784	21,324	0	21,324	99.2%	0.0%	97.9%
法人税割	16,662	211	16,873	16,662	211	16,873	100.0%	100.0%	100.0%	29,004	5	29,009	28,776	0	28,776	99.2%	0.0%	99.2%
固 定 資 産 税	322,332	5,488	327,820	320,546	1,308	321,854	99.4%	23.8%	98.2%	228,391	37,227	265,618	213,217	10,251	223,468	93.4%	27.5%	84.1%
純固定資産税	315,605	5,488	321,093	313,819	1,308	315,127	99.4%	23.8%	98.1%	224,384	37,227	261,611	209,210	10,251	219,461	93.2%	27.5%	83.9%
土地	30,809	792	31,601	30,624	189	30,813	99.4%	23.9%	97.5%	31,440	5,215	36,655	29,310	1,436	30,746	93.2%	27.5%	83.9%
家 屋	164,817	1,690	166,507	163,828	403	164,231	99.4%	23.8%	98.6%	147,458	24,466	171,924	137,493	6,737	144,230	93.2%	27.5%	83.9%
償却資産	119,979	3,006	122,985	119,367	716	120,083	99.5%	23.8%	97.6%	45,486	7,546	53,032	42,407	2,078	44,485	93.2%	27.5%	83.9%
交付金	6,727		6,727	6,727		6,727	100.0%		100.0%	4,007		4,007	4,007		4,007	100.0%		100.0%
軽 自 動 車 税			16,101			16,045			99.7%			15,938			14,494			90.9%
種別割	15,352	65	15,417	15,352	9	15,361	100.0%	13.8%	99.6%	14,077	1,003	15,080	13,378	258	13,636	95.0%	25.7%	90.4%
環境性能割			684			684			100.0%			858			858			100.0%
市町村たばこ税	45,864	0	45,864	45,864	0	45,864	100.0%	0.0%	100.0%	61,141	0	61,141	61,141	0	61,141	100.0%	0.0%	100.0%
目 的 税	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	2,092	0	2,092	2,092	0	2,092	100.0%	0.0%	100.0%
入 湯 税	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	2,092	0	2,092	2,092	0	2,092	100.0%	0.0%	100.0%
都 市 計 画 税	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
合 計	723,132	27,782	751,598	717,423	5,984	724,091	99.2%	21.5%	96.3%	618,485	72,315	691,658	588,718	22,657	612,233	95.2%	31.3%	88.5%
国 民 健 康 保 険 税	287,676	115,020	402,696	273,617	17,444	291,061	95.1%	15.2%	72.3%	334,786	100,907	435,693	293,011	34,062	327,073	87.5%	33.8%	75.1%

※「調定済額」、「収入済額」とも、「計」には「軽自動車税(環境性能割)」を加算しているため、「現年課税分」+「滞納繰越分」は「計」と符合しない。

3 市町村税の税率・納税義務者数
(1)各種税率

令和 3 年度

区分 市町村名	市 町 村 民 税														固定資産税			入湯税 (一般客)	都 市 計 画 税	
	個 人				法 人										令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度			
	均等割	所 得 割			均 等 割										法 人 税 割	%	%			%
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	法 第 312 条 第 1 項 第9号法人	法 第 312 条 第 1 項 第8号法人	法 第 312 条 第 1 項 第7号法人	法 第 312 条 第 1 項 第6号法人	法 第 312 条 第 1 項 第5号法人	法 第 312 条 第 1 項 第4号法人	法 第 312 条 第 1 項 第3号法人	法 第 312 条 第 1 項 第2号法人	法 第 312 条 第 1 項 第1号法人							
市町村名	円	%	%	%	円	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%	%	円	%	
根室市	3,500	6.0	6.0	6.0	3,600,000	2,100,000	492,000	480,000	192,000	180,000	156,000	144,000	60,000	8.4	不1.4	不1.4	不1.4		0.3	
別海町	3,500	6.0	6.0	6.0	3,600,000	2,100,000	492,000	480,000	192,000	180,000	156,000	144,000	60,000	8.4	不1.4	不1.4	不1.4	1泊 100 日帰 50		
中標津町	3,500	6.0	6.0	6.0	3,600,000	2,100,000	492,000	480,000	192,000	180,000	156,000	144,000	60,000	8.4	不1.4	不1.4	不1.4	1泊 150 日帰 70	0.3	
標津町	3,500	6.0	6.0	6.0	3,600,000	2,100,000	492,000	480,000	192,000	180,000	156,000	144,000	60,000	8.4	不1.4	不1.4	不1.4	1泊 150 日帰 80		
羅臼町	3,500	6.0	6.0	6.0	3,600,000	2,100,000	492,000	480,000	192,000	180,000	156,000	144,000	60,000	8.4	不1.4	不1.4	不1.4	1泊 150 日帰 70 団体1泊 90 団体日帰 60		

(2)納税義務者数 (単位:人、法人)

区分 市町名	個人の市町村民税				法 人 の 市 町 村 民 税												固定資産 税納税 義務者数
	均等割 納税 義務者数	所得割 納税 義務者数	特別徴収		均 等 割 納 税 義 務 者 数										合 計	法人税割 納税 義務者数	
			特別徴収 義務者数 (給与特徴 ・年金特徴合計)	納税 義務者数 (給与特徴 ・年金特徴合計)	資本金等の金額 が50億円を超え る法人で、従業 者数の合計数が 50人を超えるも の	資本金等の金額 が10億円を超え る法人で、従業 者数の合計数が 50人を超えるも の	資本金等の金額 が10億円を超え る法人で、従業 者数の合計が50 人以下であるも の	資本金等の金額 が1億円を超え る法人で、従業 者数の合計数が 50人を超えるも の	資本金等の金額 が10億円以下であ る法人で、従業 者数の合計数が 50人以下である もの	資本金等の金額 が1,000万円を超 え1億円以下 である法人で、 従業員数の合計 数が50人を超え るもの	資本金等の金額 が1,000万円を 超え1億円以下 である法人で、 従業員数の合計 数が50人以下で あるもの	(A)～(H)の法人 以外の法人をい うもの					
					(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)					
根室市	12,491	11,034	626	8,197	3	2	42	3	33	8	145	3	564	803	803	9,930	
別海町	8,415	7,691	396	4,289	4	3	15	0	15	3	68	0	362	470	468	5,721	
中標津町	12,471	11,442	809	8,443	4	1	62	2	48	5	161	6	592	881	880	8,192	
標津町	2,696	2,402	227	1,416	0	1	4	1	6	1	20	0	129	162	162	2,033	
羅臼町	2,501	2,219	116	1,027	0	1	4	0	5	0	31	1	191	233	233	1,905	

注) 税率の「不」の表記は不均一課税を行っている市町村である。なお、固定資産税及び都市計画税にあっては、条例で不均一課税の定めがあっても適用資産がない場合や不均一課税ではなく課税免除(非課税)の定めがある場合も「不」を表記している。

このページは白紙です

VII 地方公營企業

1 管内公営企業会計決算の概要

公営企業とは、地方公共団体が行っている事業で、その経費について、一部を除き、当該事業の経営によって得られる収入(料金収入等)をもって充てなければならないとされる事業である。例えば、水道、下水道、病院などがある。公営企業と民間企業との異なる点は、一般に公共性が強く、地域住民の生活向上や発展のために必要なサービスを提供するため、本来採算をとることが困難であり、企業ベースにのらないような事業でも公共的な必要から行わざるを得ない点が挙げられる。

(1) 事業数

管内市町の令和2年4月1日現在の事業数は、法適用事業が11事業、法非適用事業が14事業となっており、合わせて25事業である。

① 法適用事業～11事業

区分	上水道	病 院	下水道	港湾整備	宅地造成
			公共下水道		臨海土地造成
根室市	○	○	○	○	③
別海町	○	○			
中標津町	○	○			
標津町		○			
羅臼町	○				
事業数	4	4	1	1	1

※1「根室市 臨海土地造成」は1事業3地区

② 法非適用事業～14事業

区分	簡易水道	下水道					観光		介護 サービス
		公共	特環	農集	漁集	特排	索道	その他	
根室市									
別海町			○	○	○				②
中標津町	○	○	○	○					
標津町	○		○			○	○	○	
羅臼町									○
事業数	2	1	3	2	1	1	1	1	2

※「別海町 介護サービス」は1事業2施設

※「羅臼町 介護サービス」は指定管理者制度により運営

※「公共」…公共下水道 「特環」…特定環境保全公共下水道 「農集」…農業集落排水事業
「漁集」…漁業集落排水事業 「特排」…特定地域生活排水処理事業

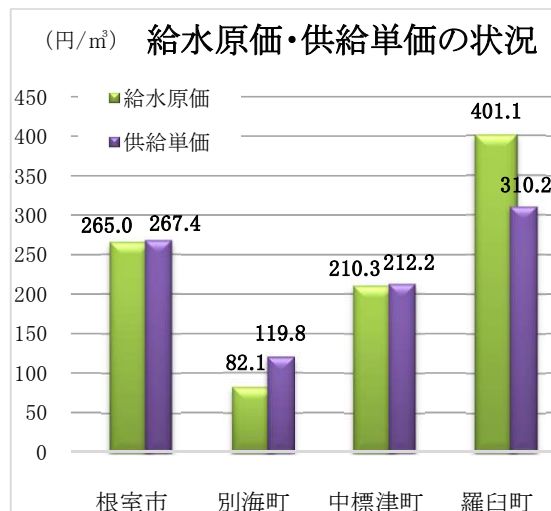
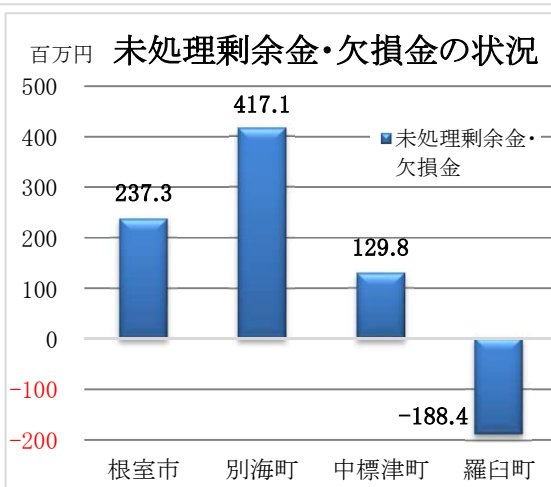
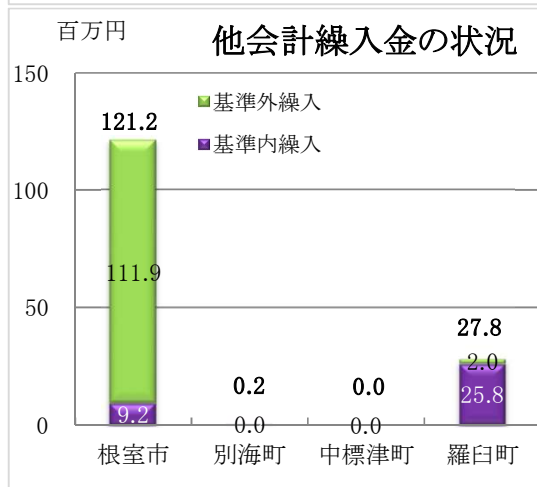
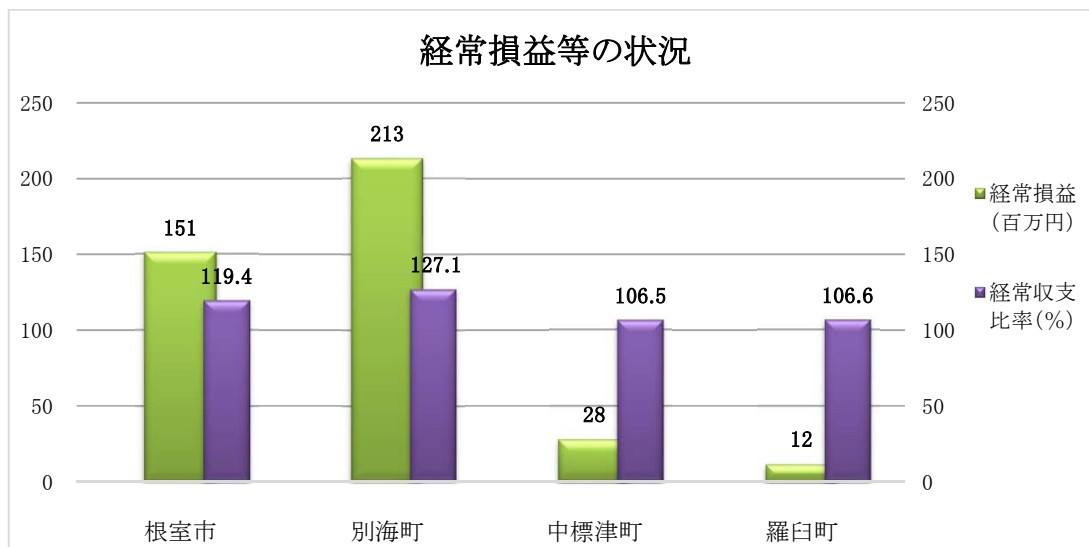
(2) 主な事業別経営概況(令和2年度)

① 上水道事業(4市町4事業・法適用企業)

(ア) 経常収支 管内4市町4事業合計で、4億5百万円の黒字(前年度 4億28百万円黒字)

(イ) 繰入金の状況 管内4市町4事業合計で、1億49百万円(前年度 1億59百万円)

(ウ) 不良債務の状況 なし(前年度 なし)

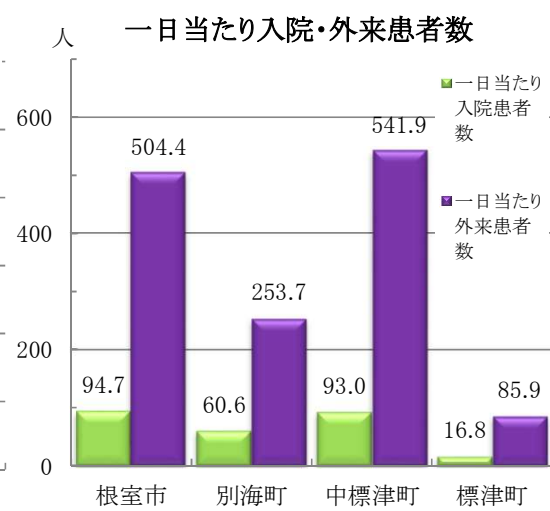
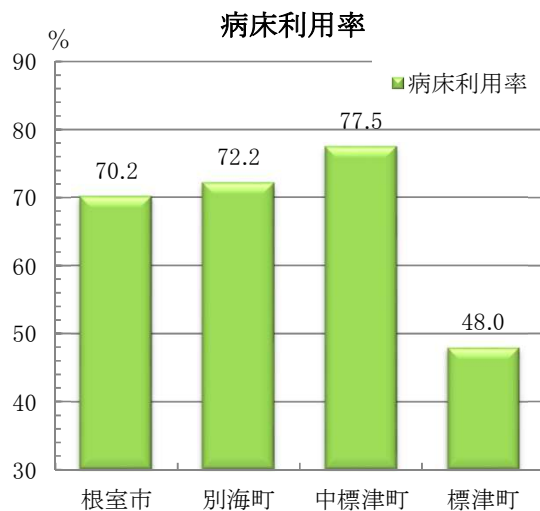
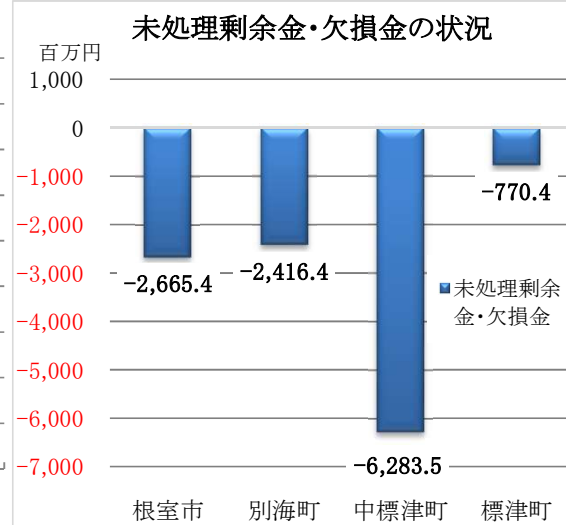
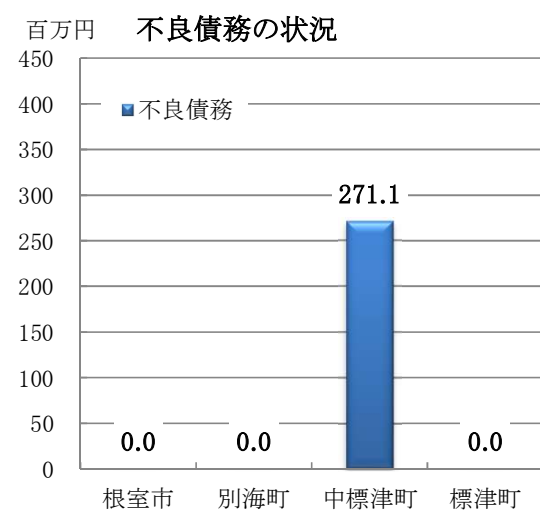
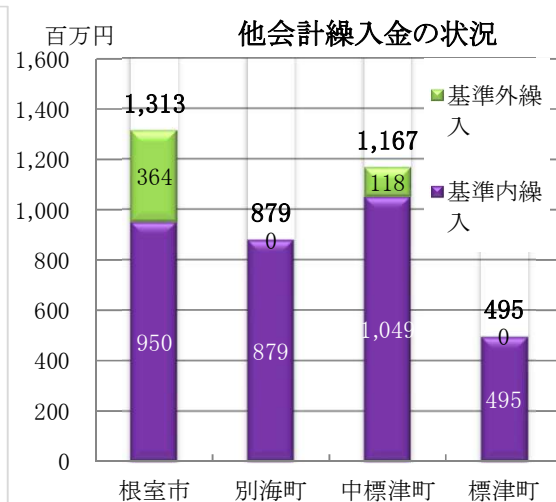
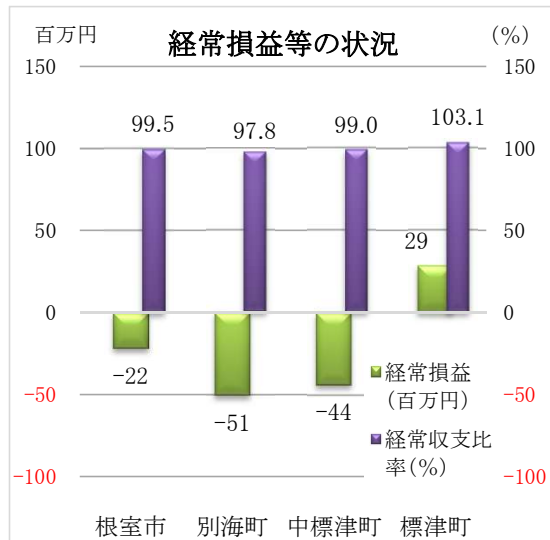


② 病院事業(4市町4事業・法適用企業)

(ア) 経常収支 管内4市町4事業合計で、88百万円の赤字(前年度 4億82百万円赤字)

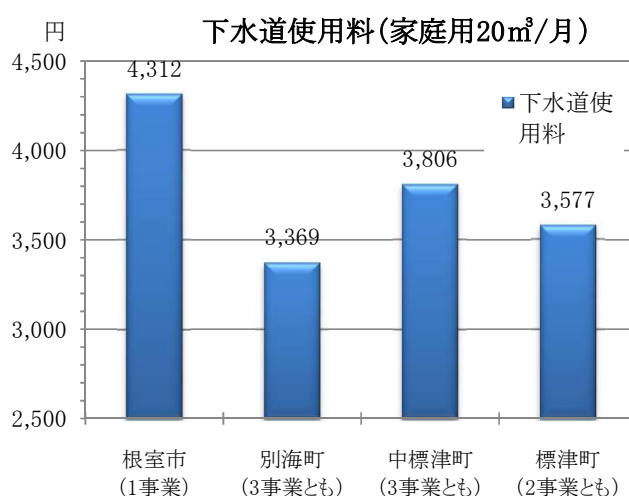
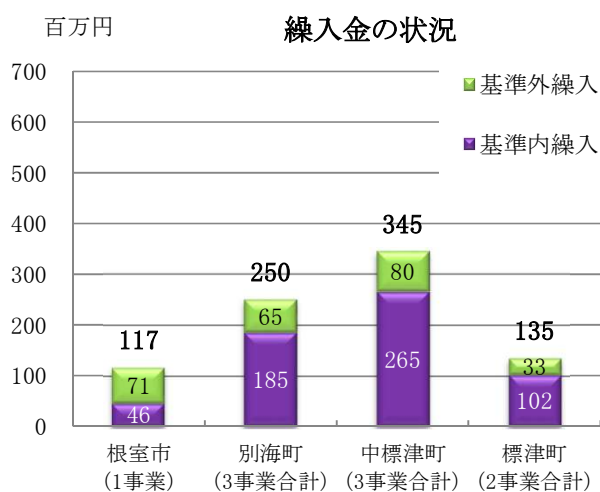
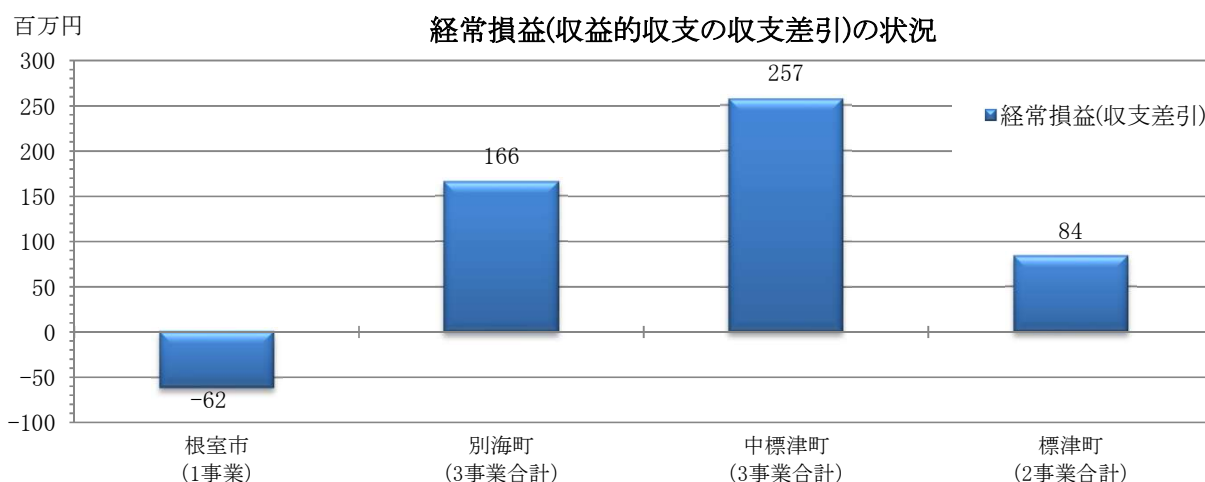
(イ) 繰入金の状況 管内4市町4事業合計で、38億55百万円(前年度 39億29百万円)

(ウ) 不良債務の状況 中標津町で2億71百万円の不良債務が生じている。
(前年度 根室市で26百万円、中標津町で6億22百万円)



③ 下水道事業(法適用企業・1市1事業)(法非適用企業・3町8事業)

- (ア) 経常収支 法適用事業 62百万円赤字(前年度 47百万円赤字)
 (収益的収支) 法非適用事業 5億7百万円黒字(前年度 5億34百万円黒字)
 (イ) 繰入金の状況 法適用事業 1億17百万円(前年度 1億47百万円)
 法非適用事業 7億30百万円(前年度 7億52百万円)
 (ウ) 不良債務の状況(法適用事業のみ) なし(前年度 なし)
 (エ) 実質赤字の状況(法非適用事業のみ) 全団体とも発生していない。



※ 別海町は特環・農集・漁集3事業の、中標津町は公共・特環・農集3事業の、標津町は特環・特排2事業の合計値である。
 ※ 端数処理をしているため、合計と内訳は一致しないことがある。

④ その他の事業(簡易水道事業、港湾事業、介護サービス事業など)

- (ア) 経常収支 全事業とも経常利益が生じている。
 (イ) 繰入金の状況 概ねほぼ前年度並み。
 (ウ) 不良債務の状況(法適用事業のみ) 全事業とも発生していない。
 (エ) 実質赤字の状況(法非適用事業のみ) 全事業とも発生していない。

2 事業別経営状況(法適用企業) (令和2年度決算)

(1) 上水道事業

ア 施設及び業務概況に関する調

項 目		根室市	別海町	中標津町	羅臼町
1	事業開始年月日	(1)事業創設認可 S27.5.1	S59.3.31	S25.8.1	S46.3.31
	(2)供用開始	S32.12.30	S59.4.1	S25.12.1	S46.4.1
2	法 適 年 月 日	S37.4.1	S59.3.31	S39.4.1	S46.4.1
3	管 理 者	非設置	非設置	非設置	非設置
4	行政区域内現在人口(人) A	24,594	14,674	22,886	4,221
	計 画 給 水 人 口(人) B	34,600	16,000	21,400	6,820
	現 在 給 水 人 口(人) C	24,457	14,559	19,810	4,216
	給 水 戸 数(戸)	12,356	6,709	10,059	2,428
	水 取 水 能 力(m ³ /日)	30,625	29,715	9,900	5,284
	種 類	ダム以外の表流水 (＃)	10,025	23,858	9,900
		ダムによるもの (＃)	7,400		5,284
		伏 流 水 (＃)			
		地 下 水 (＃)		1,770	
		受 水 (＃)			
	源 類	その他の水源 (＃)	13,200	4,087	
	水 利 権 (＃)	14,664	27,945	9,900	5,284
	導水管延長(千m) (A)	11.61	21.04	12.97	1.08
	送水管延長 (＃) (B)	3.26	142.51	0.20	0.16
	配水管延長 (＃) (C)	268.61	932.30	180.55	79.08
	導送配水管延長(千m)(A)+(B)+(C)	283.48	1,095.85	193.72	80.32
	浄水場設置数	2	3	1	4
	配水池設置数	15	8	2	11
	配 水 能 力(m ³ /日)	18,303	26,600	9,000	4,800
	一日最大配水量(m ³ /日)	10,506	19,317	6,618	3,270
	年間総配水量(千m ³)	3,314.09	5,667.20	2,154.62	1,156.70
	年間総有収水量(千m ³)	2,711.91	5,271.93	1,947.56	431.54
	料 金 体 系	用途別・口径別	用途別・口径別・その他	用途別	用途別
6	料 金 (家庭用)	基 本 水 量 (m ³)	5	8	7
		基 本 料 金 (円)	1,760	983	1,650
		超過料金(円/m ³)	11	181	209
		10m ³ 当たり料金(円,口径13mm)	2,739	2,328	2,068
	現行料金実施年月日	H31.4.1	R1.10.1	R2.7.1	R2.4.1
7	職 員 数	料金改定率(家庭用)(%)			5.7
		料金改定率(全 体)(%)			10.5
		損益勘定所属職員(人)	10	7	11
		原水関係職員(人)		1	4
		浄水関係職員(＃)	2		
8	職 員 数	配水関係職員(＃)	1	1	3
		検針職員(＃)			
		集金職員(＃)			
		資本勘定所属職員(＃)	3	1	
		計	13	8	11

イ 損益計算書

(単位:千円、%)

項 目		根室市	別海町	中標津町	羅臼町
1.	総収益(B)+(C)+(G) (A)	929,622	1,002,060	465,081	190,611
	(1) 営業収益 (B)	738,698	637,775	434,248	135,646
	ア 給 水 収 益	725,153	631,477	413,343	133,862
	イ 受 託 工 事 収 益	317	182	6,306	1,761
	ウ その他 営業 収 益	13,228	6,116	14,599	23
	(7) 他会計負担金	5,304	56		
	(イ) そ の 他	7,924	6,060	14,599	23
	(2) 営業外 収 益 (C)	190,924	364,285	29,040	54,965
	ア 受取利息及び配当金	1	2,054	252	1
	イ 受 託 工 事 収 益				
	ウ 国 庫 補 助 金	3,736	1,811	8,680	23,000
エ 都道府県補助金					
オ 他会計補助金	115,850	120		27,848	
カ 長期前受金戻入	59,378	355,396	19,228	3,913	
キ 資本費繰入収益	11,067				
ク 雑 収 益	892	4,904	880	203	
2.	総費用(E)+(F)+(H) (D)	778,292	798,549	435,551	178,745
	(1) 営業費用 (E)	702,182	761,311	407,568	159,370
	ア 原水及び浄水費(受水費含む)	126,843	45,590	64,174	43,137
	イ 配水及び給水費	37,246	44,637	69,312	11,927
	ウ 受 託 工 事 費	156	175	6,291	1,761
	エ 業 務 費				
	オ 総 係 費	176,761	76,451	56,813	25,450
	カ 減 価 償 却 費	355,892	583,371	198,413	74,694
	キ 資 産 減 耗 費	4,876	11,087	12,565	2,401
	ク その他 営業 外 費 用	408			
	(2) 営業外 費 用 (F)	76,110	27,308	27,569	19,375
	ア 支 払 利 息	67,690	27,147	26,699	19,375
	イ 企業債取扱諸費				
	ウ 受 託 工 事 費				
	エ 繰 延 勘 定 償 却				
	オ その他 営業 外 費 用	8,420	161	870	
3.	経常利益(B+C)-(E+F)	151,330	213,441	28,151	11,866
4.	経常損失(Δ)(B+C)-(E+F)				
5.	特別利益 (G)			1,793	
	(1) 他会計繰入金				
	(2) 固定資産売却益				
	(3) そ の 他			1,793	
6.	特別損失 (H)		9,930	414	
	(1) 職員給与費				
	(2) そ の 他		9,930	414	
7.	純利益 (A)-(D)	151,330	203,511	29,530	11,866
8.	純損失(Δ) (A)-(D)				
9.	当年度末処分利益剰余金	237,267	417,059	129,754	△ 188,396
10.	他会計繰入金	121,154	176		27,848
	(1) 繰出基準に基づく繰入金	9,246	176		25,846
	(2) 繰出基準以外の繰入金	111,908			2,002
経常収支比率(%) (B)+(C)/(E)+(F)		119.4	127.1	106.5	106.6
11.	材料及び不用品売却原価	55			
12.	附帯事業費				

ウ 貸借対照表		(単位:千円、%)			
項 目	根室市	別海町	中標津町	羅臼町	
1. 固 定 資 産	8,534,804	13,053,247	4,753,932	1,074,612	
(1) 有 形 固 定 資 産	8,534,387	13,041,142	4,753,707	1,074,385	
ア 土 地	215,589	3,925	48,538	4,720	
イ 償 却 資 産	15,779,653	24,811,753	8,034,924	3,263,200	
ウ 減価償却累計額(△)	7,603,937	12,667,968	3,416,471	2,193,535	
エ 建 設 仮 勘 定	129,112	893,432	86,716		
(2) 無 形 固 定 資 産	417	2,106	225	227	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		9,999			
2. 流 動 資 産	302,367	2,890,237	1,134,416	91,998	
(1) うち現金及び預金	82,954	2,874,198	1,052,513	72,717	
(2) うち未収金及び未収収益	180,516	15,413	80,675	20,192	
(3) うち貸倒引当金(△)	14,320	140	1,000	911	
(4) うち貯蔵品	17,567	766	2,228		
(5) うち短期有価証券	35,650				
3. 繰 延 資 産					
4. 資 産 合 計	8,837,171	15,943,484	5,888,348	1,166,610	
5. 固 定 負 債	4,913,984	1,664,815	1,977,109	381,475	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,859,200	1,664,815	1,977,109	381,475	
(2) その他の企業債					
(3) 再 建 債					
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金					
(5) その他の長期借入金					
(6) 引 当 金	54,784				
(7) リ ー ス 債 務					
(8) そ の 他					
6. 流 動 負 債	424,720	251,669	162,755	117,860	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	330,187	214,339	117,745	115,619	
(2) その他の企業債					
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金					
(4) その他の長期借入金					
(5) 引 当 金	7,079	3,727	5,501	1,007	
(6) リ ー ス 債 務					
(7) 一 時 借 入 金					
(8) 未払金及び未払費用	51,170	33,401	37,899	1,234	
(9) 前受金及び前受収益					
(10) そ の 他	36,284	202	1,610		
7. 繰 延 収 入 益	1,134,032	7,721,079	1,649,515	34,022	
(1) 長 期 前 受 金	2,863,326	16,392,206	1,763,752	135,499	
(2) 長期前受金収益化累計額(△)	1,729,294	8,671,127	114,237	101,477	
8. 負 債 合 計	6,472,736	9,637,563	3,789,379	533,357	
9. 資 本 金	2,079,883	4,338,294	1,849,433	821,649	
ア 固有資本金(引継資本金)	9,370	263,768	1,849,433	765,819	
イ 再評価組入資本金					
ウ 繰入資本金	79,453	59,037		55,830	
エ 組入資本金(造成資本金)	1,991,060	4,015,489			
10. 剰 余 金	284,552	1,967,627	249,536	△ 188,396	
(1) 資 本 剰 余 金	4,571	33,443			
ア 国 庫 補 助 金		29,562			
イ 都道府県補助金	3,753				
ウ 工事負担金					
エ 再評価積立金					
オ その他の	818	3,881			
(2) 利 益 剰 余 金	279,981	1,934,184	249,536	△ 188,396	
ア 減 債 積 立 金		1,517,125	119,782		
イ 利 益 積 立 金					
ウ 建設改良積立金	42,714				
エ その他の積立金					
オ 当年度未処分利益剰余金	237,267	417,059	129,754		
当年度未処理欠損金(△)				188,396	
うち 当 年 度 純 利 益	151,330	203,511	29,530	11,866	
当 年 度 純 損 失 (△)					
11. 資 本 合 計	2,364,435	6,305,921	2,098,969	633,253	
12. 負 債 ・ 資 本 合 計	8,837,171	15,943,484	5,888,348	1,166,610	
13. 不 良 債 務					
14. 実 質 資 金 不 足 額 (△)					

エ 資本的収支に関する調		(単位:千円、%)			
項 目	根室市	別海町	中標津町	羅臼町	
(1) 企 業 債	373,300	175,100	95,800		
ア 建設改良のための企業債	373,300	175,100	95,800		
イ そ の 他					
(2) 他 会 計 出 資 金	11,067				
(3) 他 会 計 負 担 金	1,940				
(4) 他 会 計 借 入 金					
(5) 他 会 計 補 助 金				55,830	
(6) 固 定 資 産 売 却 代 金					
(7) 国 庫 補 助 金					
(8) 都 道 府 県 補 助 金			6,302		
(9) 工 事 負 担 金	2,959	4,203	43,333		
(10) そ の 他					
(11) 計 (1) ～ (10) (A)	389,266	179,303	145,435	55,830	
(12) うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (B)					
(13) 前年度同意等債で今年度収入分 (C)					
(14) 純計 (A) - [(B) + (C)] (D)	389,266	179,303	145,435	55,830	
(1) 建 設 改 良 費	476,114	324,709	407,736	11,909	
うち 職 員 給 与 費	17,853	7,628			
建 設 利 息					
(2) 企 業 債 償 還 金	327,056	213,548	100,224	111,659	
ア 建設改良のための企業債	327,056	213,548	100,224	111,659	
イ そ の 他					
企業債 政府資金に係る繰上償還金分					
償還金 地方公共団体金融機構資金に係る繰上償還金分					
のうち その他に係る繰上償還金分					
(3) 他会計からの長期借入金返還額					
(4) 他会計への支出金					
(5) そ の 他					
(6) 計 (1) ～ (5) (E)	803,170	538,257	507,960	123,568	
3 差 引 (D) - (E)	(1) 差 引	(2) 不足額(△) (F)			
(1) 過年度分損益勘定留保資金	413,904	358,954	362,525	67,738	
(2) 当年度分損益勘定留保資金	300,349	117,796	224,374	50,110	
(3) 繰越利益剰余金処分額	72,147			16,537	
(4) 当年度利益剰余金処分額					
(5) 積立金取りくずし額		213,548	100,224		
(6) 繰越工事資金					
(7) そ の 他	41,408	27,610	37,927	1,091	
うち消費税及び地方消費税資本的収支調整額	41,408	27,610	37,927		
(8) 計 (1) ～ (7) (G)	413,904	358,954	362,525	67,738	
5 補てん財源不足額(△) (F) - (G)					
6 当年度同意等債で未借入又は未発行の額					
財 政 費		333,424	410,405		
都道府県費					
市町村費		333,424	410,405		
建設改良費の財源内訳	373,300		95,800		
財政融資資金					
企業債 地方公共団体金融機構資金		175,100			
その他					
国庫補助金					
都道府県補助金					
工事負担金	2,959	4,203	43,333		
他会計繰入金	1,940				
その他	97,915	145,406	268,603	11,909	
建設改良費の性質別内訳	200,409	45,158			
新増設に関するもの					
改良に関するもの	275,705	279,551	407,736	11,909	

(2) 病院事業

ア 施設及び業務概況に関する調

項 目		市立根室病院	町立別海病院	町立中標津病院	標津町国民健康保険 標津病院	
1	事業開始年月日	S32.8.1	S26.10.25	S31.5.19	S29.3.15	
2	法適用年月日	S39.4.1	S41.12.1	S39.4.1	S40.4.1	
3	法適用区分	全部	財務	全部	財務	
4	管理区	設置	非設置	非設置	非設置	
施設	病床数	一般	一般	一般	一般	
		療養病床	131	84	173	35
		結核病床				
		精神病床				
		感染症病床	4			
		計	135	84	173	35
	稼働病床数	一般病床	131	84	120	35
		療養病床				
		結核病床				
		精神病床				
感染症病床		4				
計		135	84	120	35	
設 病院施設 延面積 (㎡)	不採算地区病院	第1種該当	第1種該当	第1種該当	第1種該当	
	不採算地区中核病院	第1種該当		第1種該当		
	鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造	13,281	6,565	16,710	2,686	
	耐火構造					
	木造					
	計	13,281	6,565	16,710	2,686	
業 務	診療所数		2			
	救急病院の告示	有	有	有	有	
	救急病院の告示病床数	6	1	8	1	
	看護配置	10:1	10:1	10:1	15:1	
	入院診療日数 (日)	365	365	365	365	
	年延入院患者数 (人)	34,574	22,125	33,927	6,131	
7 職 員 数 等	内 訳 (人)	一般	34,224	22,125	33,927	6,131
		療養				
		結核				
		精神				
		感染症	350			
		外来診療日数 (日)	243	243	243	243
年度末職員数 (人) ※	年延外来患者数 (人)	122,559	61,430	131,686	20,880	
	職員数 (人)	250	141	224	75	
	診療科目別医師数 (人)	医師数	21.0	10.0	20.0	4.0
		看護部門	100.0	67.0	99.0	38.0
		准看護師数	16.0	13.0	18.0	5.0
		看護助手数	19.0	24.0	24.0	8.0
		薬剤部門職員数	7.0	3.0	4.0	1.0
		事務部門職員数	19.0	11.0	22.0	10.0
		給食部門職員数	2.0	1.0	1.0	1.0
		放射線部門職員数	8.0	3.0	7.0	3.0
臨床検査部門職員数		8.0	3.0	9.0	2.0	
その他職員数		50.0	6.0	20.0	3.0	
全職員数	250.0	141.0	224.0	75.0		
8	病床利用率 (%)	内科	8.0	5.0	5.0	3.0
		精神・神経内科		1.0	1.0	
		小児科	2.0	1.0	1.0	
		外科	3.0	2.0	3.0	1.0
		整形外科	1.0		2.0	
		脳神経外科				
		皮膚・泌尿器科	1.0		2.0	
		産婦人科	2.0	1.0	3.0	
		眼科	1.0			
		耳鼻いんこう科			1.0	
放射線科			1.0			
歯科・歯科口腔外科						
麻酔科	1.0		1.0			
その他	2.0					
計	21.0	10.0	20.0	4.0		
8	病床利用率 (%)	70.2	72.2	77.5	48.0	

※「年度末職員数」は、年度末において現に従事していた職員数と常時雇用する臨時又は非常勤職員について、勤務した日が18日以上ある場合を1ヶ月として12ヶ月を1人として換算したもの。このため当年度末に勤務していた職員数を単純加算した「職員数」とは異なる値となる場合がある。

イ 損益計算書

(単位: 千円、%)

項 目		市立根室病院	町立別海病院	町立中標津病院	標津町国民健康保険 標津病院
1	総収益 (B) + (C) + (G) (A)	4,867,604	2,233,835	4,279,985	949,745
	(1) 医業収益 (B)	2,900,519	1,291,226	3,122,168	326,529
	ア 入院収益	1,376,321	656,827	1,438,181	118,628
	イ 外来収益	1,327,383	436,130	1,253,277	173,995
	ウ その他医業収益	196,815	198,269	430,710	33,906
	(ア) 他会計負担金	121,737	39,745	272,600	
	(イ) その他医業収益	75,078	158,524	158,110	33,906
	(2) 医業外収益 (C)	1,901,676	905,899	1,157,817	618,616
	ア 受取利息及び配当金	1		2	
	イ 看護学院収益				
	ウ 国庫補助金	119,164	5,018	217,889	104,608
	エ 都道府県補助金	254,906	739	3,485	5,795
	オ 他会計補助金	804,499	79,036	528,407	48,265
	カ 他会計負担金	386,945	760,159	366,150	447,062
	キ 長期前受金戻入	312,243	49,167	20,347	12,692
	ク 資本費繰入収益				
	ケ その他医業外収益	23,918	11,780	21,537	194
2	総費用 (E) + (F) + (H) (D)	4,826,545	2,263,308	4,324,192	920,951
	(1) 医業費用 (E)	4,641,059	2,114,265	4,105,727	893,742
	ア 職員給与費	2,192,095	1,121,192	1,856,098	571,454
	イ 材料費	775,999	220,141	653,719	59,862
	ウ 減価償却費	350,389	195,862	239,889	58,024
	エ その他医業費用	1,322,576	577,070	1,356,021	204,402
	(2) 医業外費用 (F)	183,001	133,433	218,233	22,609
	ア 支払利息	4,425	24,432	54,496	6,382
	イ 企業債取振諸費				
	ウ 看護学院費				
	エ 繰延勘定償却				
	オ その他医業外費用	178,576	109,001	163,737	16,227
3	経常利益 (B+C) - (E+F)	21,865	50,573	43,975	28,794
4	経常損失 (△) (B+C) - (E+F)				
5	特別利益 (G)	65,409	36,710		4,600
	(1) 他会計繰入金				
	(2) 固定資産売却益				
	(3) その他	65,409	36,710		4,600
6	特別損失 (H)	2,485	15,610	232	4,600
	(1) 職員給与費				
	(2) その他	2,485	15,610	232	4,600
7	純利益 (A) - (D)	41,059			28,794
8	純損失 (△) (A) - (D)			44,207	
9	当年度末処分利益剰余金 (又は欠損金)	△ 2,665,376	△ 2,416,375	△ 6,283,508	△ 770,414
	10. 他会計繰入金	1,313,181	878,940	1,167,157	495,327
	(1) 繰出基準に基づく繰入金	949,516	878,940	1,049,283	495,327
	(2) 繰出基準以外の繰入金	363,665		117,874	
	経常収支比率 (%) (B+C) / (E+F)	99.5	97.8	99.0	103.1

ウ 貸借対照表

(単位:千円、%)

項 目	市立根室病院	町立別海病院	町立中標津病院	標津町国民健康 保険標津病院
1. 固 定 資 産	3,525,888	3,083,133	3,155,856	683,459
(1) 有 形 固 定 資 産	3,517,586	3,083,133	3,114,713	683,103
ア 土 地	176,400	271,543	275,028	
イ 償 却 資 産	7,721,471	5,219,922	8,941,077	1,678,856
ウ 減価償却累計額(△)	4,380,285	2,412,862	6,101,392	995,753
エ 建 設 仮 勘 定		4,530		
オ そ の 他				
(2) 無 形 固 定 資 産	742		41,143	356
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	7,560			
2. 流 動 資 産	743,876	598,025	676,342	269,527
(1) うち現金及び預金	64,668	297,689	56,949	145,004
(2) うち未収金及び未収収益	660,412	289,092	558,649	122,440
(3) うち貸倒引当金(△)	4,089		1,000	
(4) うち 貯 蔵 品	18,472	11,244	61,744	2,083
(5) うち短期有価証券	3,000			
3. 繰 延 資 産				
4. 資 産 合 計	4,269,764	3,681,158	3,832,198	952,986
5. 固 定 負 債	3,622,476	1,668,278	2,278,791	238,872
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,626,155	1,647,178	1,955,820	236,235
(2) そ の 他 の 企 業 債		21,100	317,829	
(3) 再建債(特例債を含む)				
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金				
(5) そ の 他 の 長 期 借 入 金				
(6) 引 当 金	845,782		5,142	
(7) リ ー ス 債 務	150,539			2,637
(8) そ の 他				
6. 流 動 負 債	952,362	650,396	1,259,224	94,845
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	208,486	168,438	372,394	52,370
(2) そ の 他 の 企 業 債			11,771	
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金				
(4) そ の 他 の 長 期 借 入 金				
(5) 引 当 金	147,351	73,980	118,162	31,558
(6) リ ー ス 債 務	55,402			611
(7) 一 時 借 入 金	80,000		570,000	
(8) 未払金及び未払費用	231,136	407,621	146,001	1,953
(9) 前受金及び前受収益	190,503			
(10) そ の 他	39,484	357	40,896	8,353
7. 繰 延 収 益	1,833,415	1,071,448	368,591	17,678
(1) 長 期 前 受 金	2,298,540	2,000,277	926,339	63,012
(2) 長期前受金収益化累計額(△)	465,125	928,829	557,748	45,334
8. 負 債 合 計	6,408,253	3,390,122	3,906,606	351,395
9. 資 本 金	335,757	2,707,411	6,209,100	1,110,179
ア 固有資本金(引継資本金)	37,391		2,499	950
イ 再評価組入資本金			5,755	
ウ 繰入資本金	291,056	2,707,363	6,111,493	1,109,229
エ 組入資本金(造成資本金)	7,310	48	89,353	
10. 剰 余 金	△ 2,474,246	△ 2,416,375	△ 6,283,508	△ 508,588
(1) 資 本 剰 余 金	191,130			261,826
ア 国庫補助金				
イ 都道府県補助金				254,550
ウ 工事負担金				
エ 再評価積立金				
オ そ の 他	191,130			7,276
(2) 利 益 剰 余 金	△ 2,665,376	△ 2,416,375	△ 6,283,508	△ 770,414
ア 減 債 積 立 金				
イ 利 益 積 立 金				
ウ 建設改良積立金				
エ その他積立金				
オ 当年度未処分利益剰余金				
当年度未処理欠損金(△)	2,665,376	2,416,375	6,283,508	770,414
うち 当 年 度 純 利 益	41,059			28,794
当 年 度 純 損 失 (△)		29,473	44,207	
11. 資 本 合 計	△ 2,138,489	291,036	△ 74,408	601,591
12. 負 債 ・ 資 本 合 計	4,269,764	3,681,158	3,832,198	952,986
13. 不 良 債 務			271,127	
14. 実 質 資 金 不 足 額 (△)			271,127	

エ 資本的収支に関する調

(単位:千円、%)

項 目	市立根室病院	町立別海病院	町立中標津病院	標津町国民健康 保険標津病院
(1) 企 業 債	106,400	274,300	73,000	78,100
ア 建設改良のための企業債	106,400	274,300	73,000	78,100
イ そ の 他				
(2) 他 会 計 出 資 金		81,060	271,126	15,950
(3) 他 会 計 負 担 金	253,782			
(4) 他 会 計 借 入 金				
(5) 他 会 計 補 助 金				
(6) 固 定 資 産 売 却 代 金				
(7) 国庫補助金		139,931	189,008	
(8) 都道府県補助金	31,960	36,900	18,700	29,812
(9) 工 事 負 担 金				
(10) そ の 他				310
(11) 計 (1) ～ (10) (A)	392,142	532,191	551,834	124,172
(12) うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (B)			60,639	
(13) 前年度同意等債で今年度収入分 (C)				
(14) 純計 (A) - (B) + (C) (D)	392,142	532,191	491,195	124,172
(1) 建 設 改 良 費	196,071	475,250	220,193	117,870
うち職員給与費				
うち建設利息				
(2) 企 業 債 償 還 金	196,071	139,994	450,540	45,879
ア 建設改良のための企業債	196,071	139,994	450,540	45,879
イ そ の 他				
(3) 他会計からの長期借入金返還額				
(4) 他会計への支出金				
(5) そ の 他	3,600			
(6) 計 (1) ～ (5) (E)	395,742	615,244	670,733	163,749
3 差引 (D) - (E)				
(1) 差 額				
(2) 不足額(△) (F)	3,600	83,053	179,538	39,577
4 (1) 過年度分損益勘定留保資金		39,849		39,577
(2) 当年度分損益勘定留保資金			178,626	
(3) 繰越利益剰余金処分額				
(4) 当年度利益剰余金処分額				
(5) 積立金取りくずし額				
(6) 繰越工事資金				
(7) そ の 他	3,600	43,204	912	
うち消費税及び地方消費税資本的収支調整額	3,600		912	
(8) 計 (1) ～ (7) (G)	3,600	83,053	179,538	39,577
5 補てん財源不足額(△) (F) - (G)				
6 当年度同意等債で未借入又は未発行の額				
投 資 額 (税込み)	213,400	481,216	251,735	117,870
財 国 費		139,931	66,880	
源 内 都道府県費	31,960	36,900	80,189	
内 市町村費	181,440	304,385	104,666	117,870
建設改良費の財源内訳	企業債	財政融資資金		
		地方公共団体金融機構資金	274,300	53,500
		そ の 他	19,500	78,100
	58,500			
国庫補助金		139,931	66,880	
都道府県補助金	31,960	36,900	80,189	29,812
工事負担金				
他会計繰入金	57,711		62	4,530
そ の 他		24,119	62	5,428
建設改良費の増減に関するもの		378,225	144,088	
性質別内訳	改良に関するもの	196,071	97,025	76,105
				117,870

(3) 下水道事業（公共下水道事業）

ア 施設及び業務概況に関する調		
項 目	根 室 市	
1 建設事業開始年月日	S45.4.1	
2 供用開始年月日	S60.8.28	
3 法適用年月日	H14.4.1	
4 法適用区分	全部	
5 管 理 者	非設置	
普 及 状 況	行政区域内人口(人)	24,594
	市街地人口(人)	20,531
	全体計画人口(人)	19,200
	現在処理区域内人口(人)	18,356
	現在水洗便所設置済人口(人)	15,779
	行政区域面積(ha)	50,625
	市街地面積(ha)	496
	全体計画面積(ha)	1,283
	現在処理区域面積(ha)	680
	総事業費	22,079,001
7 財 源 内 訳	国庫補助金	9,399,940
	企業債	11,188,650
	受益者負担金	624,225
	流域下水道建設費負担金	
	その他	866,186
使 途 内 訳	管渠費	11,855,363
	ポンプ場費	2,049,608
	処理場費	8,174,030
	流域下水道建設費負担金	
	その他	
8 管 渠 内 訳	補助対象事業費	16,874,966
	下水道管布設延長(km)	139
	種別延長	
	汚水管(km)	120
	雨水管(km)	19
処 理 場	合流管(km)	
	同上的り未供用	
	汚水管(km)	
	雨水管(km)	
	合流管(km)	
	終末処理場数(箇所)	1
	現在処理能力晴天時(m ³ /日)	11,600
	現在最大処理水量晴天時(ℓ)	10,234
	現在晴天時平均処理水量(ℓ)	6,760
	年間総処理水量(m ³)	2,467,519
内 訳	汚水処理水量(m ³)	2,467,519
	雨水処理水量(m ³)	
	年間有収水量(m ³)	1,692,352
	汚泥処理能力	
	汚泥量(m ³ /日)	39
10 ポンプ場	含水率(%)	
	年間総汚泥処分量(m ³)	17,961
	ポンプ場数(箇所)	2
	排水能力	
	晴天時(m ³ /日)	32
11 職 員	雨時(m ³ /分)	32
	損益勘定所属職員(人)	5
	管渠部門(人)	2
	ポンプ場部門(人)	
	処理場部門(人)	
数	その他(総務・管理)部門(人)	3
	資本勘定所属職員(人)	3
	計(人)	8
	処理区域内人口密度	27.0
13 一般家庭用使用料(20㎡/月、円)		4,312

イ 損益計算書 (単位:千円、%)		
項 目	根 室 市	
1 総収益(B)+(C)+(G)(A)	753,377	
(1)営業収益(B)	461,944	
ア 下水道使用料	425,955	
イ 雨水処理負担金	35,350	
ウ 受託工事収益		
エ その他営業収益	639	
【ア】流域下水道管理運営費負担金		
【イ】その他	639	
(2)営業外収益(C)	290,910	
ア 受取利息及び配当金	140	
イ 受託工事収益		
ウ 国庫補助金	3,248	
エ 都道府県補助金		
オ 他会計補助金	81,260	
カ 長期前受金戻入	205,792	
キ 資本費繰入収益		
ク 雑 収 益	470	
2 総費用(E)+(F)+(H)(D)	814,668	
(1)営業費用(E)	780,737	
ア 管渠費	19,478	
イ ポンプ場費	26,398	
ウ 処理場費	161,794	
エ 受託工事費		
オ 業務費	24,801	
カ 総係費	55,415	
キ 減価償却費	475,241	
ク 資産減耗費	17,427	
ケ 流域下水道管理運営費負担金		
コ その他営業費用	183	
(2)営業外費用(F)	33,931	
ア 支払利息	29,857	
イ 企業債取扱諸費		
ウ 受託工事費		
エ 繰延勘定償却		
オ その他営業外費用	4,074	
3 経常利益(B+C)-(E+F)		
4 経常損失(△) (B+C)-(E+F)	61,814	
5 特別利益(G)	523	
(1)他会計繰入金		
(2)固定資産売却益		
(3)その他	523	
6 特別損失(H)		
(1)職員給与費		
(2)その他		
7 純利益(A-D)		
8 純損失(△) (A-D)	61,291	
9 当年度末処分利益剰余金(又は欠損金)	△ 4,218	
10 他 会 計 繰 入 金	116,610	
(1)繰出基準に基づく繰入金	45,999	
(2)繰出基準以外の繰入金	70,611	
経常収支比率(%) (B)+(C)/(E)+(F)	92.4	

ウ 貸借対照表 (単位:千円、%)		
項 目	根 室 市	
1 固 定 資 産	11,014,670	
(1)有形固定資産	11,014,670	
ア 土 地	320,677	
イ 償 却 資 産	17,930,164	
ウ 減価償却累計額(△)	7,339,200	
エ 建設仮勘定	103,029	
オ そ の 他		
(2)無形固定資産		
(3)投資その他の資産		
2 流 動 資 産	453,202	
(1)うち現金及び預金	369,742	
(2)うち未収金及び未収収益	75,518	
(3)うち貸倒引当金(△)	3,468	
(4)うち貯 蔵 品		
(5)うち短期有価証券	11,410	
3 繰 延 資 産		
4 資 産 合 計	11,467,872	
5 固 定 負 債	2,364,865	
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,345,446	
(2)その他の企業債		
(3)再建債(特例債を含む)		
(4)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		
(5)その他の長期借入金		
(6)引 当 金	19,419	
(7)リ ー ス 債 務		
(8)そ の 他		
6 流 動 負 債	267,362	
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	181,494	
(2)その他の企業債		
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		
(4)その他の長期借入金		
(5)引 当 金	4,789	
(6)リ ー ス 債 務		
(7)一 時 借 入 金		
(8)未払金及び未払費用	69,186	
(9)前受金及び前受収益		
(10)そ の 他	11,893	
7 繰 延 収 益	4,429,655	
(1)長期前受金	8,225,408	
(2)長期前受金収益化累計額(△)	3,795,753	
8 負 債 合 計	7,061,882	
9 資 本 金	4,200,839	
ア 固有資本金(引継資本金)	34,526	
イ 再評価組入資本金		
ウ 繰入資本金	4,166,313	
エ 組入資本金(造成資本金)		
10 剰 余 金	205,151	
(1)資本剰余金	209,369	
ア 国庫補助金	81,793	
イ 都道府県補助金		
ウ 工事負担金		
エ 再評価積立金		
オ そ の 他	127,576	
(2)利益剰余金	△ 4,218	
ア 減価償却立金		
イ 利益積立金		
ウ 建設改良積立金		
エ その他積立金		
オ 当年度末処分利益剰余金		
当年度末処理欠損金(△)	4,218	
うち 当年度純利益		
当年度純損失(△)	61,291	
11 資 本 合 計	4,405,990	
12 負 債 ・ 資 本 合 計	11,467,872	
13 不 良 債 務		
14 実 質 資 金 不 足 額		

エ 資本的収支に関する調 (単位:千円、%)		
項 目	根 室 市	
1 資 本 的 収 入	(1)企業債	83,700
	ア 建設改良のための企業債	83,700
	イ そ の 他	
	(2)他会計出資金	
	(3)他会計負担金	
	(4)他会計借入金	
	(5)他会計補助金	19,125
	(6)固定資産売却代金	
	(7)国庫補助金	59,108
	(8)都道府県補助金	
2 資 本 的 支 出	(9)工事負担金	984
	(10)そ の 他	1,750
	(11)計 (1)～(10) (A)	164,667
	(12)うち翌年度～繰越される支出の財源充当額 (B)	
	(13)前年度同意等償で今年度収入分 (C)	
	(14)純計(A)-(B)+(C) (D)	164,667
3 差 引 (1)差 額	(1)建設改良費	167,388
	うち職員給与費	20,456
	ち建設利息	
	(2)企業債償還金	193,138
	ア 建設改良のための企業債	193,138
	イ そ の 他	
	(3)他会計からの長期借入金返還額	
	(4)他会計への支出金	
	(5)そ の 他	1,750
	(6)計 (1)～(5) (E)	362,276
4 補 て ん 財 源	(D)-(E) (2)不足額(△) (F)	197,609
	(1)過年度分損益勘定留保資金	190,430
	(2)当年度分損益勘定留保資金	
	(3)繰越利益剰余金処分額	
	(4)当年度利益剰余金処分額	
	(5)積立金取りくずし額	
	(6)繰越工事資金	
	(7)そ の 他	7,179
	うち消費税及び地方消費税留保金の収支調整額	7,179
	(8)計 (1)～(7) (G)	197,609
5 補 て ん 財 源 不 足 額 (△) (F)-(G)	6 当年度同意等償で未借入又は未実行の額	
	投資額(税込み)	167,388
	財 国 費	59,108
	都道府県費	
	市町村費	108,280
	建設融資資金	83,700
	企業債 地方公共団体金融機構資金	
	そ の 他	
	国庫補助金	59,108
	都道府県補助金	
6 補 て ん 財 源 内 訳	工事負担金	984
	他会計繰入金	
	そ の 他	23,596
	建設改良費の 新增設に関するもの	12,508
	性質別内訳 改良に関するもの	154,880

(4) 港湾事業

ア 施設及び業務概況に関する調

項 目	根 室 市
1 事業開始年月日	S44.4.1
2 法適用年月日	S44.4.1
3 法適用区分	財務
4 管理者	非設置
5 港湾区分	重要港湾
6 年間取扱荷物量(ト)その他上陸	59,011
7 職員数(人)	
損益勘定職員数	5
資本勘定職員数	
計	5

イ 損益計算書 (単位:千円、%)

項 目	根 室 市
1 総収益(B)+(C)+(G)-(A)	148,189
(1)営業収益 (B)	133,513
ア 主営業収益	
イ 受託工事収益	
ウ その他営業収益	
(7) 他会計負担金	
(イ) その他	
(2)営業外収益 (C)	13,259
ア 受取利息及び配当金	6
イ 受託工事収益	
ウ 国庫補助金	
エ 都道府県補助金	
オ 他会計補助金	
カ 長期前受金戻入	7,820
キ 資本費繰入収益	
ク 雑収 益	5,433
2 総費用(E)+(F)+(H)-(D)	113,194
(1)営業費用 (E)	111,165
ア 主営業費用	74,567
(ア)上屋運営費	6,669
(イ)倉庫運営費	
(ウ)貯木場運営費	
(エ)荷役機械運営費	
(お)引船運営費	
(カ)一般管理費	67,898
イ 受託工事費	
ウ 減価償却費	36,598
エ 資産減耗費	
オ その他営業費用	
(2)営業外費用 (F)	2,029
ア 支払利息	356
イ 企業債取扱諸費	
ウ 受託工事費	
エ 繰延勘定償却	
オ その他営業外費用	1,673
3 経常利益(B+C)-(E+F)	33,578
4 経常損失(Δ) (B+C)-(E+F)	
5 特別利益 (G)	1,417
(1)他会計繰入金	
(2)固定資産売却益	
(3)その他	1,417
6 特別損失 (H)	
(1)職員給与費	
(2)その他	
7 純利益 (A-D)	34,995
8 純損失(Δ) (A-D)	
9 当年度末処分利益剰余金(又は欠損金)	944,554
10 他 会 計 繰 入 金	
(1)繰出基準に基づく繰入金	
(2)繰出基準以外の繰入金	
経常収支比率(%) (B)+(C)÷(E)+(F)	129.7

ウ 貸借対照表 (単位:千円、%)

項 目	根 室 市
1 固 定 資 産	3,147,897
(1)有形固定資産	3,130,611
ア 土 地	799,804
イ 償 却 資 産	3,072,709
ウ 減価償却累計額(Δ)	2,629,610
エ 建 設 仮 勘 定	1,887,708
オ そ の 他	
(2)無形固定資産	17,286
(3)投資その他の資産	
2 流 動 資 産	750,223
(1)うち現金及び預金	600,030
(2)うち未収金及び未収収益	159,359
(3)うち貸倒引当金(Δ)	10,466
(4)うち貯蔵品	
(5)うち短期有価証券	1,300
3 繰 延 資 産	
4 資 産 合 計	3,898,120
5 固 定 負 債	17,028
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,732
(2)その他の企業債	
(3)再建債(特例債を含む)	
(4)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	
(5)その他の長期借入金	
(6)引 当 金	4,296
(7)リ ー ス 債 務	
(8)そ の 他	
6 流 動 負 債	11,459
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,968
(2)その他の企業債	
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	
(4)その他の長期借入金	
(5)引 当 金	1,939
(6)リ ー ス 債 務	
(7)一 時 借 入 金	
(8)未払金及び未払費用	3,881
(9)前受金及び前受収益	
(10)そ の 他	1,671
7 繰 延 収 益	1,196,984
(1)長 期 前 受 金	1,758,795
(2)長期前受金収益化累計額(Δ)	561,811
8 負 債 合 計	1,225,471
9 資 本 金	827,153
ア 固有資本金(引継資本金)	565,689
イ 再評価組入資本金	
ウ 繰入資本金	254,456
エ 組入資本金(造成資本金)	7,008
10 剰 余 金	1,845,496
(1)資本剰余金	874,604
ア 国庫補助金	
イ 都道府県補助金	
ウ 工事負担金	3,450
エ 再評価積立金	
オ そ の 他	871,154
(2)利益剰余金	970,892
ア 減価積立金	26,338
イ 利益積立金	
ウ 建設改良積立金	
エ その他積立金	
オ 当年度末処分利益剰余金	944,554
当年度末処理欠損金(Δ)	
当 年 度 純 利 益	34,995
うち 当年度純損失(Δ)	
11 資 本 合 計	2,672,649
12 負 債 ・ 資 本 合 計	3,898,120
13 不 良 債 務	
14 実 質 資 金 不 足 額	

エ 資本的収支に関する調 (単位:千円、%)

項 目	根 室 市
1 資本的収入	
(1)企 業 債	
ア 建設改良のための企業債	
イ そ の 他	
(2)他会計出資金	
(3)他会計負担金	
(4)他会計借入金	
(5)他会計補助金	
(6)固定資産売却代金	
(7)国庫補助金	
(8)都道府県補助金	
(9)工事負担金	
(10)そ の 他	
(11)計 (1)～(10) (A)	
(12)うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (B)	
(13)前年度同意等債で今年度収入分 (C)	
(14)純計(A)－[(B)+(C)] (D)	
2 資本的支出	
(1)建設改良費	4,466
うち 職員給与費	
建 設 利 息	
(2)企業債償還金	4,152
ア 建設改良のための企業債	
イ そ の 他	4,152
(3)他会計からの長期借入金返還額	
(4)他会計への支出金	
(5)そ の 他	
(6)計 (1)～(5) (E)	8,618
3 差引 (1)差 額	
(D)－(E) (2)不足額(Δ) (F)	8,618
4 補てん財源	
(1)過年度分損益勘定留保資金	
(2)当年度分損益勘定留保資金	
(3)繰越利益剰余金処分額	
(4)当年度利益剰余金処分額	
(5)積立金取りくずし額	
(6)繰越工事資金	
(7)そ の 他	
うち消費税及び地方消費税留保的収支調整額	
(8)計 (1)～(7) (G)	
5 補てん財源不足額(Δ) (F)－(G)	8,618
6 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	
市 投 資 額 (税込み)	5,991
県 国 費	
市 都道府県費	
内 市町村費	5,991
費 財政融資資金	
の 企業債 地方公共団体金融機構資金	
内 所 の 他	
費 国庫補助金	
の 都道府県補助金	
内 工事負担金	
内 他会計繰入金	
内 そ の 他	4,466
建設改良費の 新増設に関するもの	
経費別内訳 改良に関するもの	4,466

(4) 臨海土地造成事業

ア 施設及び業務概況に関する調		
項 目	根 室 市	
1 事業開始年月日	S44.4.1	
2 法適用年月日	S44.4.1	
3 法適用区分	財務	
4 管理者	非設置	
5 土地造成状況	総事業費(千円)	400,640
	総面積(㎡)	129,637
	㎡当たり造成予定単価(円)	3,090
	売却予定面積(㎡)	82,058
	㎡当たり売却予定単価(円)	11,983
6 完成地の内訳	非売却分(㎡)	47,579
	売却済分(㎡)	44,189
7 職員数(人)	未売却分(㎡)	37,869
	損益勘定職員数	
	資本勘定職員数	
	計	

イ 損益計算書 (単位:千円、%)		
項 目	根 室 市	
1 総収益(B)+(C)+(G) (A)	7,831	
(1) 営業収益 (B)	7,831	
ア 土地売却収益		
イ 受託工事収益		
ウ その他営業収益	7,831	
(ア) 他会計負担金		
(イ) その他	7,831	
(2) 営業外収益 (C)		
ア 受取利息及び配当金		
イ 受託工事収益		
ウ 国庫補助金		
エ 都道府県補助金		
オ 他会計補助金		
カ 長期前受金戻入		
キ 資本費繰入収益		
ク 補 収 益		
2 総費用(E)+(F)+(H) (D)	1,554	
(1) 営業費用 (E)	1,554	
ア 土地売却原価		
イ 一般管理費		
ウ 受託工事費		
エ その他営業費用	1,554	
(2) 営業外費用 (F)		
ア 支払利息		
イ 企業債償還諸費		
ウ 受託工事費		
エ 繰延勘定償却		
オ その他営業外費用		
3 経常利益(B+C)-(E+F)	6,277	
4 経常損失(△) (B+C)-(E+F)		
5 特別利益 (G)		
(1) 他会計繰入金		
(2) 固定資産売却益		
(3) その他		
6 特別損失 (H)		
(1) 職員給与費		
(2) その他		
7 純利益 (A-D)	6,277	
8 純損失(△) (A-D)		
9 当年度未処分利益剰余金(又は欠損金)	△ 72,730	
10 他 会 計 繰 入 金		
(1) 繰出基準に基づく繰入金		
(2) 繰出基準以外の繰入金		
経常収支比率(%) (B)+(C) / (E)+(F)	503.9	

ウ 貸借対照表 (単位:千円、%)		
項 目	根 室 市	
1 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
ア 土 地		
イ 債 却 資 産		
ウ 減価償却累計額(△)		
エ 建 設 仮 勘 定		
オ そ の 他		
(2) 無形固定資産		
(3) 投資その他の資産		
2 宅 地 造 成	13,750	
(1) 完 成 宅 地	13,750	
(2) 未 成 宅 地		
3 流 動 資 産	22,720	
(1) うち現金及び預金	21,949	
(2) うち未収金及び未収収益	771	
(3) うち貸倒引当金(△)		
(4) うち貯蔵品		
(5) うち短期有価証券		
4 繰 延 資 産		
5 資 産 合 計	36,470	
6 固 定 負 債		
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		
(2) その他の企業債		
(3) 再建債(特例債を含む)		
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		
(5) その他の長期借入金		
(6) 引 当 金		
(7) リ ー ス 債 務		
(8) そ の 他		
7 流 動 負 債		
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		
(2) その他の企業債		
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		
(4) その他の長期借入金		
(5) 引 当 金		
(6) リ ー ス 債 務		
(7) 一 時 借 入 金		
(8) 未払金及び未払費用		
(9) 前受金及び前受収益		
(10) そ の 他		
8 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		
(2) 長期前受金収益化累計額(△)		
9 負 債 合 計		
10 資 本 金	109,200	
ア 固有資本金(引継資本金)		
イ 再評価組入資本金		
ウ 繰入資本金	109,200	
エ 組入資本金(造成資本金)		
11 剰 余 金	△ 72,730	
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 国庫補助金		
イ 都道府県補助金		
ウ 工事負担金		
エ 再評価積立金		
オ そ の 他		
(2) 利 益 剰 余 金	△ 72,730	
ア 減価積立金		
イ 利益積立金		
ウ 建設改良積立金		
エ その他積立金		
オ 当年度未処分利益剰余金		
当年度未処分欠損金(△)	72,730	
当 年 度 純 利 益	6,277	
うち 当年度純損失(△)		
12 資 本 合 計	36,470	
13 負 債 ・ 資 本 合 計	36,470	
14 不 良 債 務		
15 実 質 資 金 不 足 額		

エ 資本的収支に関する調 (単位:千円、%)		
項 目	根 室 市	
1 資本的収入	(1) 企 業 債	
	ア 建設改良のための企業債	
	イ そ の 他	
	(2) 他会計出資金	
	(3) 他会計負担金	
	(4) 他会計借入金	
	(5) 他会計補助金	
	(6) 固定資産売却代金	
	(7) 国庫補助金	
	(8) 都道府県補助金	
	(9) 工事負担金	
	(10) そ の 他	
	(11) 計 (1)～(10) (A)	
	(12) うち翌年度へ繰越される支出の財源生立額 (B)	
	(13) 前年度同意等債で今年度収入分 (C)	
	(14) 純計(A)-[(B)+(C)] (D)	
2 資本的支出	(1) 建設改良費	
	うち職員給与費	
	建設利息	
	(2) 企業債償還金	
	ア 建設改良のための企業債	
	イ そ の 他	
	(3) 他会計からの長期借入金返還額	
	(4) 他会計への支出金	
	(5) そ の 他	
	(6) 計 (1)～(5) (E)	
	差引 (1) 差 額	
	(10)-(12) (2) 不足額(△) (F)	
	(1) 過年度分損益勘定留保資金	
	(2) 当年度分損益勘定留保資金	
3 繰越ん財源	(3) 繰越利益剰余金純分額	
	(4) 当年度利益剰余金純分額	
	(5) 積立金取りつりし額	
	(6) 繰越工事資金	
	(7) そ の 他	
	うち消費税及び地方消費税資本的収支調整額	
	(8) 計 (1)～(7) (G)	
	繰越ん財源不足額(△) (F)-(G)	
	6 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	
	投資額(税込み)	
	国 費	
	都道府県費	
	市町村費	
	財政融資資金	
4 繰越ん財源	企業債 地方公共団体金融機構資金	
	そ の 他	
	国庫補助金	
	都道府県補助金	
	工事負担金	
	他会計繰入金	
	そ の 他	
	建設改良費の 新増設に関するもの	
	地質別内訳 改良に関するもの	

3 事業別経営状況(法非適用企業) (令和2年度決算)

(1) 簡易水道事業

ア 施設及び業務概況に関する調

項 目		中 標 津 町	標 津 町	
1 事業開始年月日	事業創設認可年月日	H16.3.31	S29.12.26	
	供用開始年月日	H16.4.1	S30.5.30	
2 施設	行政区域内現在人口(人)	22,886	5,091	
	計画給水人口(人)	3,190	6,104	
	現在給水人口(人)	2,842	5,060	
	導水管延長(m)	10,235	8,761	
	送水管延長(m)	684	3,002	
	配水管延長(m)	308,392	254,775	
	浄水場設置数	1	5	
3 業務	配水池設置数	13	6	
	配水能力(m ³ / 日)	7,550	6,594	
	年間総配水量(m ³)	1,641,841	1,430,561	
	一日最大配水量(m ³ / 日)	5,364	6,113	
	年間総有収水量(m ³)	1,324,201	1,196,082	
	給水原価	185.44	73.16	
	供給単価	123.92	101.92	
4 料金(税込み)	(基本水量(m ³)	8	8	
	基本料金(円)	1,650	1,309	
	超過料金(円 / m ³)	209	125	
	家庭用10m ³ 当たり料金(円)	2,068	1,559	
	現行料金実施年月日	R2.7.1	R1.10.1	
	計	2	3	
	5 職員数(人)	内 訳	損益勘定所属職員	2
うち 原水関係職員				
浄水関係職員			1	
配水関係職員			1	
資本勘定所属職員				1
6 簡易水道の数		1	3	

93

イ 歳入歳出決算に関する調 (単位: 千円、%)

項 目		中 標 津 町	標 津 町
1 収益的収支	(1) 総収益(B) + (C) (A)	250,416	142,992
	ア 営業収益(B)	164,988	139,589
	(ア) 料金収入	164,100	121,907
	(イ) 受託工事収益	888	17,623
	(ウ) その他		59
	イ 営業外収益(C)	85,428	3,403
	(ア) 国庫補助金	997	594
	(イ) 都道府県補助金		
	(ウ) 他会計繰入金	9,639	
	(エ) その他	74,792	2,809
	(2) 総費用(E) + (F) (D)	131,860	79,714
	ア 営業費用(E)	112,781	73,879
	(ア) 職員給与費	10,744	12,865
	(イ) 受託工事費		18,601
	(ウ) その他	102,037	42,413
2 資本的収支	イ 営業外費用(F)	19,079	5,835
	(ア) 支払利息	19,079	5,835
	地方債利息	19,074	5,835
	その他借入金利息	5	
	(イ) その他		
	(3) 収支差引(A) - (D) (G)	118,556	63,278
	(1) 資本的収入(H)	336,037	44,400
	ア 地方債	266,700	44,400
	イ 他会計出資金		
	ウ 他会計補助金	69,322	
	エ 他会計借入金		
	オ 固定資産売却代金		
	カ 国庫補助金		
	キ 都道府県補助金		
	ク 工事負担金		
	ケ その他	15	
	(2) 資本的支出(I)	387,163	85,444
	ア 建設改良費	273,465	59,055
	うち 職員給与費		4,271
	建設利息		
	イ 地方債償還金(J)	113,698	26,389
	ウ 他会計長期借入金返還金		
	エ 他会計への繰出金		
	オ その他		
	(3) 収支差引(H) - (I) (K)	△ 51,126	△ 41,044
3 収支再差引(G) + (K) (L)		67,430	22,234
4 積立金(M)		16,785	11,688
5	前年度からの繰越金(N)		
	うち地方債		
6 前年度繰上充用金(O)			
7 形式収支(L) - (M) + (N) - (O) + (X) + (Y) (P)		73,645	10,546
8 未収入特定財源			
内訳	国庫(県)支出金		
	地方債		
	その他		
9 翌年度に繰越すべき財源(Q)			
10 実質収支(P) - (Q)	黒字	73,645	10,546
	赤字(△)		
11 収益的支出に充てた地方債(X)		23,000	
12 収益的支出に充てた他会計借入金(Y)			

(2) 下水道事業(公共下水道事業等)

ア 施設及び業務概況に関する調

(単位:千円、%)

項 目	別海町				中標津町				標津町	
	特定環境	農業集落	漁業集落	公共	特定環境	農業集落	特定環境	特定地域		
1 建設事業開始年月日	S51.12.6	H4.6.19	S63.4.25	S49.11.25	H8.5.13	H7.11.1	S51.2.13	H24.5.31		
2 供用開始年月日	S61.11.1	H7.3.30	H3.3.26	S60.4.1	H13.3.31	H11.4.1	S61.10.1	H24.11.9		
3 特別会計設置年月日	S51.10.1	H4.4.1	H1.4.1	S50.4.1	S50.4.1	S50.4.1	S56.4.1	S56.4.1		
普 及 状 況	行政区域内人口(人)	14,738	14,738	14,738	22,886	22,886	22,886	5,091	5,091	
	市街地人口(人)				9,663	9,663	9,663			
	全体計画人口(人)	7,090	1,570	4,810	19,500	465	1,230	3,750	1,590	
	現在処理区域内人口(人)	6,730	923	1,445	18,801	26	687	3,789	504	
	現在水洗便所設置済人口(人)	6,631	893	1,411	17,422	26	631	3,718	504	
	行政区城面積(ha)	131,963	131,963	131,963	68,487	68,487	68,487	62,469	62,469	
	市街地面積(ha)				313	313	313			
	全体計画面積(ha)	509	92	131	888	5	65	276	62,193	
	現在処理区域面積(ha)	383	81	111	760	5	65	194	62,193	
	総事業費	9,955,154	3,295,725	4,328,801	23,560,114	994,611	1,877,322	18,180,910	251,604	
5 事業費(千円)	財源内訳									
	国庫補助金	4,309,706	1,953,470	2,377,192	8,918,330	519,100	1,191,213	6,346,405	52,664	
	地方債	4,444,828	938,000	1,084,800	11,913,780	429,700	609,092	4,640,600	109,500	
	受益者負担金	402,214	92,517	131,596	1,118,020		12,134	419,399	14,391	
	流域下水道建設費負担金									
	その他	798,406	311,738	735,213	1,609,984	45,811	64,883	6,774,506	75,049	
	管渠費	3,985,923	1,344,858	2,361,373	15,518,789	134,265	1,061,657	11,378,877		
	ポンプ場費	571,432			389,533	860,346				
	処理場費	4,677,301	1,588,585	1,649,476	6,971,133		814,655	6,801,476		
	流域下水道建設費負担金									
6 管 渠	浄化槽費								251,604	
	補助対象事業費	720,498	362,282	317,952	680,659		1,010	557		
	7 処理場・浄化槽	7,777,064	2,481,181	3,931,212	16,117,894	973,000	1,565,757	9,696,325	180,568	
	下水管布設延長(km)	61	13	20	144	1	10	37		
	種別延長									
	汚水管(km)	58	13	20	128	1	10	31		
	雨水管(km)	3			16			6		
	合流管(km)									
	同上の									
	うち									
7 処理場・浄化槽	未供用									
	合流管(km)									
	浄化槽設置基数(基)								185	
	終末処理場数(箇所)	3	3	2	1	1	1	2		
	現在処理能力晴天時(m ³ /日)	3,315	433	1,126	11,425	190	406	3,390		
	現在最大処理水量晴天時(℥)	2,696	312	839	6,441	49	357	2,708		
	現在晴天時平均処理水量(℥)	2,122	224	492	6,340	24	174	2,045		
	年間総処理水量(m ³)	784,487	82,336	183,387	2,313,841	10,125	63,563	766,244	44,310	
	内 汚水処理水量(m ³)	784,487	82,336	183,387	2,313,841	10,125	63,563	766,244	44,310	
	雨水処理水量(m ³)									
8 ポンプ場	年間有収水量(m ³)	649,301	79,113	138,379	1,686,370	9,043	55,496	352,633	44,310	
	汚泥処理能力	39	4	9	44	1	4	11		
	汚泥量(m ³ /日)	98	98	98	97	98	98	98		
	含水率(%)									
	年間総汚泥処分量(m ³)	6,248	707	1,509	15,977	281	1,316	3,910	404	
	ポンプ場数(箇所)	2			1					
	排水能力	5,760			1,910					
	晴天時(m ³ /日)									
	雨天時(m ³ /分)									
	損益勘定所属職員(人)	1	1	1	2			1		
9 職員数	管内訳									
	管渠部門(人)									
	ポンプ場部門(人)									
	処理場部門(人)				1			1		
	その他(総務・管理)部門(人)	1	1	1	1					
	資本勘定所属職員(人)	1						2	1	
	職員数計(人)	2	1	1	2			3	1	
	10 処理区域内人口密度	17.6	11.4	13.0	24.7	5.2	10.6	19.5		
	11 一般家庭用使用料(20m ³ /月、円)	3,369	3,369	3,369	3,806	3,806	3,806	3,577	3,577	

イ 歳入歳出決算に関する調

(単位:千円、%)

項 目	別海町				中標津町				標津町	
	特定環境	農業集落	漁業集落	公共	特定環境	農業集落	特定環境	特定地域		
1 収益的収支	(1)総収益(B)+(C)-(A)	219,883	71,995	91,179	556,153	22,947	27,367	157,548	22,852	
	ア 営業収益(B)	115,890	14,128	24,128	369,161	1,543	11,383	67,972	10,776	
	(ア)下水道使用料	113,293	14,115	24,128	342,287	1,543	11,380	64,709	8,714	
	(イ)雨水処理負担金	2,398			26,770			3,263		
	(ウ)受託工事収益								2,062	
	(エ)その他	199	13		104		3			
	イ 営業外収益(C)	103,993	57,867	67,051	186,992	21,404	15,984	89,576	12,076	
	(ア)国庫補助金	1,077	20	153	5,383	197	56	652	12	
	(イ)都道府県補助金									
	(ウ)他会計繰入金	102,914	57,847	66,898	176,263	21,207	15,928	87,692	12,052	
2 資本的収支	(エ)その他	2			5,346			1,232	12	
	(2)総費用(E)+(F)-(D)	130,811	40,718	45,709	318,445	13,973	16,639	77,680	18,948	
	ア 営業費用(E)	122,430	35,573	40,892	266,875	12,093	14,049	62,160	18,322	
	(ア)職員給与費	5,038	5,318	5,033	2,397			5,086		
	(イ)受託工事費								2,062	
	(ウ)その他	117,392	30,255	35,859	264,478	12,093	14,049	57,074	16,260	
	イ 営業外費用(F)	8,381	5,145	4,817	51,570	1,880	2,590	15,520	626	
	(ア)支払利息	8,381	5,145	4,817	51,570	1,880	2,590	14,012	593	
	地方債利息	8,381	5,145	4,817	51,570	1,880	2,590	14,012	593	
	その他借入金利息									
3 収支再差引	(イ)その他							1,508	33	
	(3)収支差引(A)-(D)-(G)	89,072	31,277	45,470	237,708	8,974	10,728	79,868	3,904	
	(1)資本的収入(H)	114,166	157,452	19,025	387,325	1,319	3,691	130,163	18,118	
	ア 地方債	48,128	78,619	2,753	135,225			46,400	8,500	
	イ 他会計出資金									
	ウ 他会計補助金	8,256	1,618	10,369	100,217	1,319	3,509	21,880	5,443	
	エ 他会計借入金									
	オ 固定資産売却代金				612					
	カ 国庫補助金	57,589	77,132	5,775	138,726			61,493	3,072	
	キ 都道府県補助金									
4 積立金	ク 工事負担金	100			12,545		182	282	1,103	
	ケ その他	93	83	128				108		
	(2)資本的支出(I)	203,325	188,719	64,495	644,416	10,293	14,911	210,031	22,022	
	ア 建設改良費	118,564	157,057	15,194	261,194			128,232	18,118	
	うち 職員給与費	6,086			8,957			12,587	4,256	
	ち 建設利息									
	イ 地方債償還金(J)	84,761	31,662	49,301	383,222	10,293	14,911	81,799	3,904	
	ウ 他会計長期借入金返還金									
	エ 他会計への繰出金									
	オ その他									
5 翌年度に繰越すべき財源	(3)収支差引(H)-(I)-(K)	△ 89,159	△ 31,267	△ 45,470	△ 257,091	△ 8,974	△ 11,220	△ 79,868	△ 3,904	
	3 収支再差引(G)+(K)-(L)	△ 87	10		△ 19,383		△ 492			
	4 積立金(M)									
	前年度からの繰越金(N)	164	50							
	うち地方債									
	6 前年度繰上充用金(O)									
	7 形式収支(L)-(M)+(N)-(O)+(X)+(Y)-(P)	77	60							
	未収入特定財源		24,860							
	うち 国庫(県)支出金		12,460							
	地方債		12,400							
9 実質収支	その他									
	10 実質収支(P)-(Q)	77	60							
	黒字									
	赤字(△)									
	11 収益的支出に充てた地方債(X)				19,383			492		
	12 収益的支出に充てた他会計借入金(Y)									
	基準額	94,016	36,845	54,170	239,480	11,444	14,238	97,209	4,497	
	実績入額	113,568	59,465	77,267	303,250	22,526	19,437	112,835	17,495	
	実績入額が基準額を超える部分	19,552	22,620	23,097	63,770	11,082	5,199	19,871	12,998	

(3) 観光事業

ア 施設及び業務概況に関する調

項 目	標津町 (スキー場)
施設名:標津町金山スキー場	
<事業内容> スキー場として町民の冬期間のレクリエーション の場として活用されるほか、近隣市町村からの 交流の場として運営している。	
1 事業開始年月日	S55.1.21
2 路線数(本)	2
3 斜長(m)	1,020
4 搬器数(個)	211
5 年間営業日数(日)	34
6 年間輸送人員(千人)	34
7 料金(円)	140
8職員数	
資本勘定所属職員(人)	
職員数計(人)	
9 指定管理者制度	無

イ 歳入歳出決算に関する調 (単位:千円、%)

項 目		標津町 (スキー場)
益	(1)総収益(B)+(C) (A)	9,019
	ア 営業収益 (B)	2,562
	(ア) 料金収入	2,562
	(イ) 受託工事収益	
	(ウ) その他	
	イ 営業外収益 (C)	6,457
	(ア) 国庫補助金	
	(イ) 都道府県補助金	
	(ウ) 他会計繰入金	6,457
	(エ) その他	
	(2)総費用(E)+(F) (D)	9,019
	ア 営業費用(E)	9,019
	(ア) 職員給与費	
	(イ) 受託工事費	
	(ウ) その他	9,019
	イ 営業外費用 (F)	
	(ア) 支払利息	
	地方債利息	
	その他借入金利息	
	(イ) その他	
	(3)収支差引(A)-(D) (G)	
2 資本的 収 支	(1)資本的収入 (H)	10,252
	ア 地方債	
	イ 他会計出資金	
	ウ 他会計補助金	10,252
	エ 他会計借入金	
	オ 固定資産売却代金	
	カ 国庫補助金	
	キ 都道府県補助金	
	ク 工事負担金	
	ケ その他	
	(2)資本的支出 (I)	10,252
	ア 建設改良費	10,252
	う ち	
	職員給与費	
	建設利息	
	イ 地方債償還金 (J)	
	ウ 他会計長期借入金返還金	
	エ 他会計への繰出金	
	オ その他	
	(3)収支差引(H)-(I) (K)	
	3 収支再差引(G)+(K) (L)	
	4 積立金 (M)	
	前年度からの繰越金 (N)	
	5 うち地方債	
	6 前年度繰上充用金 (O)	
	7 形式収支(L)-(M)+(N)-(O)+(X)+(Y) (P)	
	未収入特定財源	
	8 う ち	
	国庫(県)支出金	
	地方債	
	その他	
	9 翌年度に繰越すべき財源 (Q)	
	10 実質収支(P)-(Q)	黒字 赤字 (△)
	11収益的支出に充てた地方債(X)	
	12収益的支出に充てた他会計借入金(Y)	

ア 施設及び業務概況に関する調

項 目		標津町 (金山峡)	
施設名:標津町金山峡せせらぎの宿			
事業の種類:休憩施設等			
1 事業開始年月日		S55.2.19	
2 建物面積(㎡)		644	
3 施設面積(㎡)		2,338	
4 年間延利用人員(人)		937	
5 その他 入場料 使用料	個人 (円)	一 般	320
		学 生	320
		小中学生	200
	団体 (円)	一 般	
		学 生	
		小中学生	
その他		50	
6職員 数	損益勘定所属職員(人)		
	資本勘定所属職員(人)		
	職員数計(人)		
7 指定管理者制度		無	

イ 歳入歳出決算に関する調 (単位:千円、%)

項 目		標津町 (金山峡)
1 収益的 収 支	(1)総収益(B)+(C) (A)	1,361
	ア 営業収益 (B)	300
	(ア) 料金収入	300
	(イ) 受託工事収益	
	(ウ) その他	
	イ 営業外収益 (C)	1,061
	(ア) 国庫補助金	
	(イ) 都道府県補助金	
	(ウ) 他会計繰入金	1,061
	(エ) その他	
	(2)総費用(E)+(F) (D)	1,361
	ア 営業費用(E)	1,361
	(ア) 職員給与費	
	(イ) 受託工事費	
	(ウ) その他	1,361
	イ 営業外費用 (F)	
	(ア) 支払利息	
	地方債利息	
	その他借入金利息	
	(イ) その他	
	(3)収支差引(A)-(D) (G)	
2 資本的 収 支	(1)資本的収入 (H)	
	ア 地方債	
	イ 他会計出資金	
	ウ 他会計補助金	
	エ 他会計借入金	
	オ 固定資産売却代金	
	カ 国庫補助金	
	キ 都道府県補助金	
	ク 工事負担金	
	ケ その他	
	(2)資本的支出 (I)	
	ア 建設改良費	
	う ち	
	職員給与費	
	建設利息	
	イ 地方債償還金 (J)	
	ウ 他会計長期借入金返還金	
	エ 他会計への繰出金	
	オ その他	
	(3)収支差引(H)-(I) (K)	
	3 収支再差引(G)+(K) (L)	
	4 積立金 (M)	
	前年度からの繰越金 (N)	
	5 うち地方債	
	6 前年度繰上充用金 (O)	
	7 形式収支(L)-(M)+(N)-(O)+(X)+(Y) (P)	
	未収入特定財源	
	8 う ち	
	国庫(県)支出金	
	地方債	
	その他	
	9 翌年度に繰越すべき財源 (Q)	
	10 実質収支(P)-(Q)	黒字 赤字 (△)
	11収益的支出に充てた地方債(X)	
	12収益的支出に充てた他会計借入金(Y)	

(4) 介護サービス事業

ア 施設及び業務概況に関する調

項 目	別海町		羅臼町
	(介護老人保健施設)	(指定訪問看護ステーション)	(老人デイサービスセンター)
1 事業開始年月日	H12.4.1	H12.4.1	H12.4.1
2 指定管理者制度	無	無	利用料金制
3 施設 定員	(1)施設数	1	1
	(ア) 指定介護老人福祉施設		
	(イ) 介護老人保健施設	50	
	(ウ) 通所介護		
	(エ) 通所リハビリテーション	25	
	(オ) 短期入所生活介護		
	(3)延床面積 (㎡)	3,503	50
	(4)居室床面積 (㎡)	464	
	ア 施設サービス日数	365	
	イ 年延施設サービス利用者数	10,720	
4 業 務 サ ー ビ ス	ウ 年延入所定員	18,250	
	ア 訪問介護	(ア) 居宅サービス日数	
		(イ) 年延居宅サービス利用者数	
	イ 訪問入浴介護	(ア) 居宅サービス日数	
		(イ) 年延居宅サービス利用者数	
	ウ 訪問看護	(ア) 居宅サービス日数	244
		(イ) 年延居宅サービス利用者数	449
	エ 訪問リハビリテーション	(ア) 居宅サービス日数	
		(イ) 年延居宅サービス利用者数	
	オ 居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数	
5 職 種 別 職 員 数	カ 通所介護	(ア) 居宅サービス日数	
		(イ) 年延居宅サービス利用者数	
	キ 通所リハビリテーション	(ア) 居宅サービス日数	306
		(イ) 年延居宅サービス利用者数	3,883
	ク 短期入所生活介護	(ア) 居宅サービス日数	226
		(イ) 年延居宅サービス利用者数	4,337
	ケ 短期入所療養介護	(ア) 居宅サービス日数	365
		(イ) 年延居宅サービス利用者数	830
	コ 福祉用具貸与	年延居宅サービス利用者数	
	(3) 居宅介護支援	年延居宅介護支援利用者数	
6 員	ア 医 師	2	
	イ 看護職員	6	4
	ウ 介護職員	24	
	エ 介護支援専門員	1	
	オ 理学療法士又は作業療法士	4	
	カ 事務職員	4	
	キ その他職員	2	
	ク 計	43	4
	損益勘定所屬職員(人)	43	4
	資本勘定所屬職員(人)		
6	職員数計(人)	43	4
	特別会計設置の有無	有	有 無

イ 歳入歳出決算に関する調

(単位:千円、%)

項 目	別海町		羅臼町
	(介護老人保健施設)	(指定訪問看護ステーション)	(老人デイサービスセンター)
1 収 益 的 収 支	(1)総収益(B)+(C) (A)	401,376	28,815
	ア 介護サービス収益 (B)	159,622	7,779
	(ア) 料金収入	159,554	7,779
	(イ) その他	68	
	イ 介護サービス外収益 (C)	241,754	21,036
	(ア) 国庫補助金		
	(イ) 都道府県補助金	4,521	700
	(ウ) 他会計繰入金	236,757	20,336
	(エ) その他	476	
	(2)総費用(E)+(F) (D)	401,452	28,826
2 資 本 的 収 支	ア 介護サービス費用(E)	393,645	28,729
	(ア) 職員給与費	249,607	24,668
	(イ) 材料費	4,695	470
	(ウ) その他	139,343	3,591
	イ 介護サービス外費用 (F)	7,807	97
	(ア) 支払利息	7,807	97
	地方債利息	7,807	97
	その他借入金利息		
	(イ) その他		
	(3)収支差引(A)-(D) (G)	△ 76	△ 11
3 収 支 再 差 引 (G)+(K) (L)	(1)資本的収入 (H)	53,939	568
	ア 地方債	3,900	
	イ 他会計出資金		
	ウ 他会計補助金	50,039	568
	エ 他会計借入金		
	オ 固定資産売却代金		
	カ 国庫補助金		
	キ 都道府県補助金		
	ク 工事負担金		
	ケ その他		
4 積 立 金 (M)	(2)資本的支出 (I)	53,939	568
	ア 建設改良費	3,960	
	うち 職員給与費		
	建設利息		
	イ 地方債償還金 (J)	49,979	568
	ウ 他会計長期借入金返還金		
	エ 他会計への繰出金		
	オ その他		
	(3)収支差引(H)-(I) (K)		
5 前 年 度 繰 上 充 用 金 (O)	3 収支再差引(G)+(K) (L)	△ 76	△ 11
	4 積立金 (M)		
	前年度からの繰越金 (N)	176	23
	うち地方債		
	6 前年度繰上充用金 (O)		
	7 形式収支(L)-(M)+(N)-(O)+(X)+(Y) (P)	100	12
	未収入特定財源		
	8 うち 国庫(県)支出金		
	地方債		
	その他		
9 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 (Q)	9 翌年度に繰越すべき財源 (Q)		
	10 実質収支(P)-(Q)	黒字 100	12
	赤字 (△)		
	11 収益的支出に充てた地方債(X)		
	12 収益的支出に充てた他会計借入金(Y)		

※ 羅臼町の老人デイサービスセンターは指定管理者制度を導入し、かつ特別会計が設置されていないため、単独の決算としての扱いがない。

4 公営企業会計の用語解説

(1) 総括事項

公 営 企 業	地方公共団体が、住民の福祉の増進を目的として設置し、経営する企業。 一般行政事務に要する経費が権力的に賦課徴収される租税によって賄われるのに対し、公営企業は、提供する財貨又はサービスの対価である料金収入によって維持される。
管 理 者	地方公営企業が、企業としての合理的、能率的な経営を確保するために経営の責任者の自主性を強化し、責任態勢を確保する必要から、地方公営企業の経営のために独自の権限を有する管理者を置き、日常の業務の執行についてはすべて管理者に委ね、管理者が地方公共団体を代表するものとされている。
公 営 企 業 債	公営企業の財源に充てるための地方債(公営企業債)は、建設改良費や準建設改良費等の公営企業に要する経費の財源とする場合であり、当該経費が合理的な期間内に、当該事業によって生じる収入及び合理的な範囲内における他会計繰入金等によって、確実に回収されることが見込まれるものについて同意等を行っている。 また、地方公営企業法第22条では、国は、地方公営企業の健全な運営を確保するため必要があると認めるときは、公営企業債の償還の繰り延べや借換え等につき、法令の範囲内において、資金事情が許す限り、特別の配慮をするものと定めている。
法 適 用 事 業 ・ 法 非 適 用 事 業	地方公営企業法(以下「法」という。)の全部又は一部を適用している事業を法適用事業、適用していない事業を法非適用事業という。 法適用事業には、当然に同法の規定の全ての適用が求められる事業(上水道、交通事業等)、財務規定等の適用が当然に求められる事業(病院事業)、条例の定めるところにより、同法の規定の全部又は一部を適用することとされた事業(下水道事業等)がある。 法適用事業においては、発生主義に基づく企業会計で処理され、法非適用事業においては官庁会計で処理される。

(2) 損益計算書関係

損 益 計 算 書	損益計算書とは、一営業期間における企業の経営成績を明らかにするために、その期間中に得たすべての収益と、これに対応するすべての費用を記載し、純損益とその発生の由来を表示した報告書である。損益計算書により、企業がその期間にいかなる経営活動によって、どれだけの経営成績を上げたかを知り、それに基づいて過去の経営を分析し、また、将来の方針をたてることができる。
繰 出 金	地方公営企業は、企業性(経済性)の発揮と公共の福祉の増進を経営の基本原則とするものであり、その経営に要する経費は経営に伴う収入(料金)をもって充てる独立採算制が原則とされる。 しかし、地方公営企業法上、 ①その性質上企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費 (例:公共の消防のための消火栓に要する経費) ②その公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費 (例:へき地における医療の確保を図るために設置された病院に要する経費) 等については、補助金、負担金、出資金、長期貸付金等の方法により一般会計等が負担するものとされており、この経費負担区分ルールについては毎年度「繰出基準」として総務省より各地方公共団体に通知されている。 繰出基準に定められた額までの繰入金を基準内繰入金、繰出基準以上に負担されている繰入金を基準外繰入金としている。
収 益 的 収 入 及 び 支 出 (3 条 予 算)	サービスの提供の対価としての料金収入と、サービスの提供に要する支出(人件費、物件費、減価償却費等)からなっている。年度内の企業活動により予定される収益とそれに対応する費用が現金の出入りがあるかないかにかかわらず計上される。地方公営企業法施行規則別記第1号の予算様式第3条に示されているところから、一般に3条予算と呼ばれる。
資 本 的 収 入 及 び 支 出 (4 条 予 算)	住民に対するサービスの提供を維持するとともに、将来の利用増等に対処して経営規模の拡大を図るために要する諸施設の整備、拡充等の建設改良費、これら建設改良に要する資金としての企業債収入、企業債の元金償還金等の予定を示すものである。原則として現金の動きを伴うもののみが計上される。地方公営企業法施行規則別記第1号の予算様式第4条に示されているところから、一般に4条予算と呼ばれる。
減 価 償 却 (費)	減価償却とは、建物、構築物、機械器具、車両運搬具など、一般的には時の経過等によってその価値が減少する資産について、その取得に要した金額を一定の方法によって各事業年度の費用として配分していく手続をいい、その計上された費用を減価償却費という。

* 総 係 費	「事業活動全般に関連する費用であり、例えば水道事業の場合では、営業費用は原水費、浄水費、配水費、受託工事費、業務費及び総係費に分類され、このうち総係費は更に給料、手当、賃金等同一の節において区分される。」
* 特 別 損 益	「損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、一会計期間に属するすべての収益及び費用を計上することとなるが、この中には性質上当該事業年度のみの通常の経営活動に伴う収益及び費用とそうでない特別の損益項目とが含まれる。この特別損益とは前期損益修正益、固定資産売却益等の特別利益と前期損益修正損、固定資産売却損、災害による損失等の特別損益とに区分して表示する(企業会計原則第二損益計算書原則六)。」
前 受 金	相手方からすでに役務の対価として受け取ったもののうち公営企業においていまだその債務を履行していない役務の対価に相当する額をいう。営業前受金、営業外前受金及びその他前受金に区分されるが、いずれもその債務の履行がなされたときに営業収益、営業外収益等として処理される。
利 益 剰 余 金	公営企業の経営活動の結果として生じた利益で、法第32条第2項の規定に基づいて、条例の定めるところにより、又は議会の議決を経て特定の目的のために積み立てられる積立金及びその他特定の用途目的を与えられない「未処分利益剰余金」に区分される。経営の結果損失を生じたときは、マイナスの剰余金すなわち未処理欠損金として整理する。
累 積 欠 損 金	<p>法適用企業において、営業活動によって損失(赤字)を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失(赤字)額が累積したものをいう。</p> <p>累積欠損金は、経常費用に占める資本費(減価償却費及び支払利息)の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失(赤字)額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。</p>
(3)貸借対照表関係	
貸 借 対 照 表	<p>貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、一定の時点において当該企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示した報告書である。</p> <p>すなわち、企業の総資本がどのような源泉から調達されたかという資本の源泉形態をあらわすとともに、その投入された資本が、企業の内部でいかなる機能を発揮し、どのように運用されているかを示すものである。</p>
繰 延 収 益	繰延収益は負債であるが、固定負債・流動負債が、後日他人に対して支払う金銭債務のことをいうのに対し、将来にわたって後年度に現金支出を伴うものではなく、前受金としての性格があるものであって、一定の基準で期間対応させるものを繰延収益として整理する。なお、会計上は負債に計上されているが、期間対応をさせるため負債に計上されているものであり、債務超過を捉える際にも、その点を留意する必要がある。
固 定 資 産	固定資産は、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に分類される。有形固定資産は具体的な物であり、無形固定資産は法律上の権利を示すものと事実上の権利を示すものがある。投資その他の資産は、主として利殖を目的とするものであるが、投資その他の資産のうち基金については公営企業の場合も、基金設置条例によらなければ設けることができない(地方自治法第241条)。
固 定 負 債	負債のうち流動負債及び繰延収益以外の負債であって、償還期限が1年以降に到来する債務が固定負債である。固定負債は企業債、他会計借入金、引当金、ファイナンス・リース取引におけるリース債務及びその他固定負債に区分される。
引 当 金	将来の特定の費用又は損失(収益の控除を含む。)であって、その発生が当該事業年度以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、当該金額を引当金として予定貸借対照表及び貸借対照表に計上し、当該事業年度の負担に帰すべき引当額を費用に計上するものである。この費用は、支払いを伴わないもので、その分の現金その他の資産が企業の内部に留保される。しかし、この留保された資産は、企業の自由な使途に充て得る自己の正味の財産に見合うものではなく、最終的には、その特定目的のために使用するために留保されたものである。

不 良 債 務	流動負債(建設改良費等の財源に充てるための企業債等を除く。)の額が流動資産の額(翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。)を超える額である。
流 動 資 産	流動資産は、主として当座資産及びたな卸資産に分類される。前者は、例えば、現金、預金、未収金及び有価証券のように販売過程を経ないで容易に現金化されるものであって、短期負債の償還に充てることができるものである。後者は、一般には販売を目的として保有されるものであるが、公営企業の場合は主として貯蔵品をいう。
流 動 負 債	負債のうち事業の通常の取引において1年以内に償還しなければならない短期の債務が流動負債である。流動負債は、一時借入金、企業債、他会計借入金、未払金、未払費用、前受金、前受収益、引当金、ファイナンス・リース取引におけるリース債務、その他流動負債に区分される。
補 て ん 財 源	地方公営企業の資本的収入支出予算(いわゆる4条予算)は、通常、収入が支出より少なく、その不足分については補てん説明がなされている。この4条予算の収入不足額の補てんに用いられる財源のことを補てん財源と称している。
損 益 勘 定 留 保 資 金	補てん財源の1つであり、3条予算において現金の支出を必要としないものを費用に計上することによって留保される資金である。これには、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金とがある。補てん財源として使用できる額は、それらの費用の合計から、長期前受金戻入相当額及び、欠損が見込まれるときはその額を差し引いた額である。
(4) 事業別事項	
給 水 原 価	有収水量1㎡当たりについて、どれだけ費用がかかっているかを示す。
供 給 単 価	有収水量(年間の料金徴収の対象となった水量)1㎡当たりについて、どれだけ収益を得ているかを示す。
有 収 水 量	料金徴収の対象となった水量をいう。
不 採 算 地 区 病 院	不採算地区病院とは、その有する病床数が主として一般病床又は療養病床である病院のうち主として理学療法又は作業療法を行う病院以外の病院及び当該病院の施設が主として児童福祉施設である病院以外の病院(以下「一般病院」という。)で、以下の要件を満たすものをいう。 ①病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15km以上となる位置に所在している一般病院であること(第1種該当)。 ②病床数が150床未満であり、直近の国勢調査に基づく、当該公立病院の半径5km内人口が原則として3万人未満の一般病院であること(第2種該当)。
不 採 算 地 区 中 核 病 院	不採算地区中核病院とは、不採算地区(上記第1種及び第2種参照)に所在する100床以上500床未満の許可病床を有する一般病院であって、以下の要件を満たすものをいう。 ①都道府県の医療計画において、二次救急医療機関又は三次救急医療機関として位置づけられていること。 ②へき地医療拠点病院又は災害拠点病院の指定を受けていること。

※ 「＊」の解説は、「地方公営企業用語辞典」(平成10年, 地方公営企業制度研究会編)を出典としている。

VIII 選 挙

1 選挙人名簿定時登録者数の推移(国内)

公職選挙法第22条により、市町村の選挙管理委員会は、毎年3月、6月、9月、12月の1日現在により、選挙人名簿に登録される資格を有する者を当該月の1日(休日にあたる場合は直後の休日以外の日)に選挙人名簿に登録することとなっている。

過去10年間ににおける選挙人名簿定時登録者数の推移は以下のとおり。

(単位:人)

区 分		別海町	中標津町	標津町	羅臼町	町計	根室市	合計
H24定時登録 (9月2日現在)	男	6,353	9,390	2,224	2,374	20,341	11,401	31,742
	女	6,456	9,940	2,365	2,439	21,200	12,713	33,913
	計	12,809	19,330	4,589	4,813	41,541	24,114	65,655
H25定時登録 (9月2日現在)	男	6,314	9,435	2,188	2,352	20,289	11,273	31,562
	女	6,375	9,943	2,325	2,418	21,061	12,547	33,608
	計	12,689	19,378	4,513	4,770	41,350	23,820	65,170
H26定時登録 (9月2日現在)	男	6,262	9,398	2,180	2,317	20,157	11,120	31,277
	女	6,286	9,919	2,302	2,380	20,887	12,372	33,259
	計	12,548	19,317	4,482	4,697	41,044	23,492	64,536
H27定時登録 (9月2日現在)	男	6,270	9,380	2,155	2,270	20,075	11,009	31,084
	女	6,271	9,936	2,265	2,337	20,809	12,201	33,010
	計	12,541	19,316	4,420	4,607	40,884	23,210	64,094
H28定時登録 (9月2日現在)	男	6,358	9,532	2,208	2,257	20,355	11,067	31,422
	女	6,275	10,123	2,272	2,317	20,987	12,223	33,210
	計	12,633	19,655	4,480	4,574	41,342	23,290	64,632
H29定時登録 (9月1日現在)	男	6,318	9,506	2,214	2,212	20,250	10,846	31,096
	女	6,216	10,065	2,263	2,276	20,820	11,988	32,808
	計	12,534	19,571	4,477	4,488	41,070	22,834	63,904
H30定時登録 (9月3日現在)	男	6,222	9,443	2,181	2,152	19,998	10,686	30,684
	女	6,141	10,009	2,263	2,205	20,618	11,744	32,362
	計	12,363	19,452	4,444	4,357	40,616	22,430	63,046
R1定時登録 (9月2日現在)	男	6,140	9,455	2,144	2,107	19,846	10,531	30,377
	女	6,032	9,969	2,235	2,140	20,376	11,567	31,943
	計	12,172	19,424	4,379	4,247	40,222	22,098	62,320
R2定時登録 (9月1日現在)	男	6,122	9,457	2,094	2,062	19,735	10,332	30,067
	女	5,943	9,900	2,194	2,085	20,122	11,377	31,499
	計	12,065	19,357	4,288	4,147	39,857	21,709	61,566
R3定時登録 (9月1日現在)	男	6,073	9,425	2,062	2,006	19,566	10,098	29,664
	女	5,885	9,876	2,160	2,033	19,954	11,097	31,051
	計	11,958	19,301	4,222	4,039	39,520	21,195	60,715

※ 平成28年12月の公選法改正に伴い、定時登録は各登録月の1日に登録することとなった。
また、1日が休日にあたる場合は、同日直後の休日以外の日に登録することができることとなった。

※ 平成30年度は根室市は選挙時登録を行ったため、定時登録は行っていない。
(上記は選挙時登録(H30.9.1現在)における名簿登録者数を記載している。)

2 過去15年間に管内で執行された選挙一覧

年度	市 町 村	各 種 委 員 会	北 海 道	国
H19	別海町長選挙(4.22) 羅臼町長選挙(4.22) 別海町議会議員選挙(4.22) 標津町議会議員選挙(4.22) 羅臼町議会議員選挙(4.22)		知事選挙(4.8) 議会議員選挙(4.8)	参議院議員通常選挙(7.29)
H20	中標津町長選挙(8.24) 中標津町議会議員選挙(8.24)	農業委員会委員選挙(7.11) 海区漁業調整委員会委員選挙(7.31)		
H21	標津町長選挙(5.31) 根室市議会議員選挙(8.30)	海区漁業調整委員会委員補欠選挙(6.4)		衆議院議員総選挙(8.30)
H22	根室市長選挙(9.12)			参議院議員通常選挙(7.11)
H23	別海町長選挙(4.24) 羅臼町長選挙(4.24) 別海町議会議員選挙(4.24) 標津町議会議員選挙(4.24) 羅臼町議会議員選挙(4.24)		知事選挙(4.10) 議会議員選挙(4.10)	
H24	中標津町長選挙(8.26) 中標津町議会議員選挙(8.26)	海区漁業調整委員会委員補欠選挙(2.23) 海区漁業調整委員会委員選挙(8.2)		衆議院議員総選挙(12.16)
H25	標津町長選挙(5.26) 標津町議会議員補欠選挙(5.26) 根室市議会議員選挙(9.1)	海区漁業調整委員会委員補欠選挙(5.30)		参議院議員通常選挙(7.21)
H26	根室市長選挙(9.14)			衆議院議員総選挙(12.14)
H27	別海町長選挙(4.26) 羅臼町長選挙(4.26) 別海町議会議員選挙(4.26) 標津町議会議員選挙(4.26) 羅臼町議会議員選挙(4.26)		知事選挙(4.12) 議会議員選挙(4.12)	
H28	別海町長選挙(6.19) 中標津町長選挙(8.21) 中標津町議会議員選挙(8.21)	海区漁業調整委員会委員選挙(8.3)		参議院議員通常選挙(7.10)
H29	標津町長選挙(5.28) 標津町議会議員補欠選挙(5.28) 根室市議会議員選挙(9.10)			衆議院議員総選挙(10.22)
H30	根室市長選挙(9.9)			
R1	羅臼町長選挙(4.21) 別海町議会議員選挙(4.21) 標津町議会議員選挙(4.21) 羅臼町議会議員選挙(4.21)		知事選挙(4.7) 議会議員選挙(4.7)	参議院議員通常選挙(7.21)
R2	別海町長選挙(5.24) 中標津町長選挙(8.23) 中標津町議会議員選挙(8.23)			
R3	標津町長選挙(5.30) 根室市議会議員選挙(8.22)			衆議院議員総選挙(10.31)

3 直近の市町長・市町議会議員選挙結果

(1) 市町長選挙

市町名	執行年月日	当日の有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
根室市	平成30年9月9日	10,572	11,686	22,258	5,064	5,731	10,795	47.90	49.04	48.50
別海町	令和2年5月24日	5,954	5,855	11,809	3,599	3,525	7,124	60.45	60.20	60.33
中標津町	令和2年8月23日	(無 投 票 当 選)								
標津町	令和3年5月30日	2,018	2,127	4,145	1,688	1,789	3,477	83.65	84.11	83.88
羅臼町	平成31年4月21日	(無 投 票 当 選)								

市町名	候補者別得票数	有効投票 A	無効投票 B	投票総数 A+B
根室市	石垣 雅敏 7,328票 保坂 いづみ 3,274票	10,602	193	10,795
別海町	曾根 興三 4,580票 市川 聖母 2,116票 石井 忠 239票	6,935	189	7,124
中標津町				
標津町	山口 将悟 2,134票 川口 真 1,315票	3,449	28	3,477
羅臼町				

(2) 市町議会議員選挙

市町名	執行年月日	当日の有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
根室市	令和3年8月22日	10,090	11,105	21,195	5,528	6,224	11,752	54.79	56.05	55.45
別海町	平成31年4月21日	6,004	5,946	11,950	4,329	4,310	8,639	72.10	72.49	72.29
中標津町	令和2年8月23日	(無 投 票 当 選)								
標津町	平成31年4月21日	(無 投 票 当 選)								
羅臼町	平成31年4月21日	(無 投 票 当 選)								

市町名	条例定数	立候補者数	当選者に係る事項					有効投票 A	無効投票 B	投票総数 A+B
			得票数		新現元別					
			最多	最少	新	現	元			
根室市	16	18	1,005	467	3	11	2	11,544	207	11,751
別海町	16	17	840	295	3	13		8,555	84	8,639
中標津町	18	18								
標津町	10	10								
羅臼町	10	10								

4 投票率の状況

～過去10回の投票率推移

(1) 北海道知事選挙

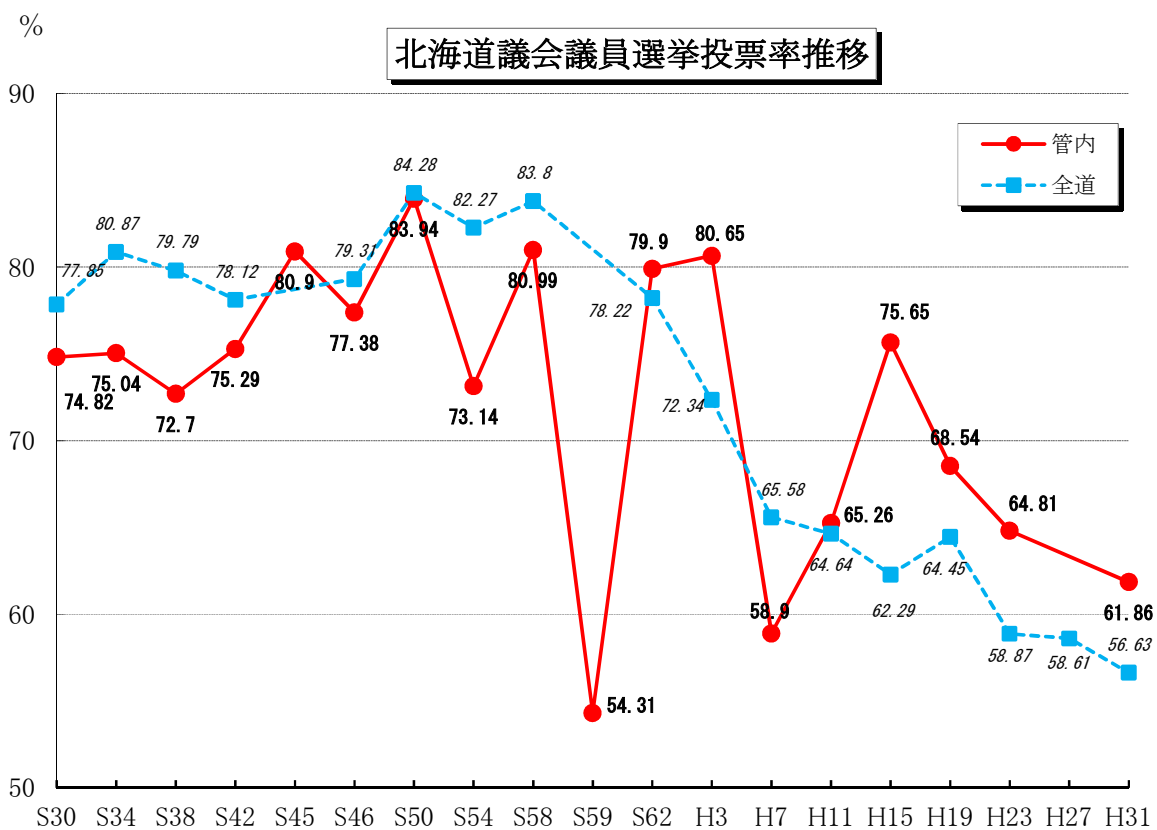
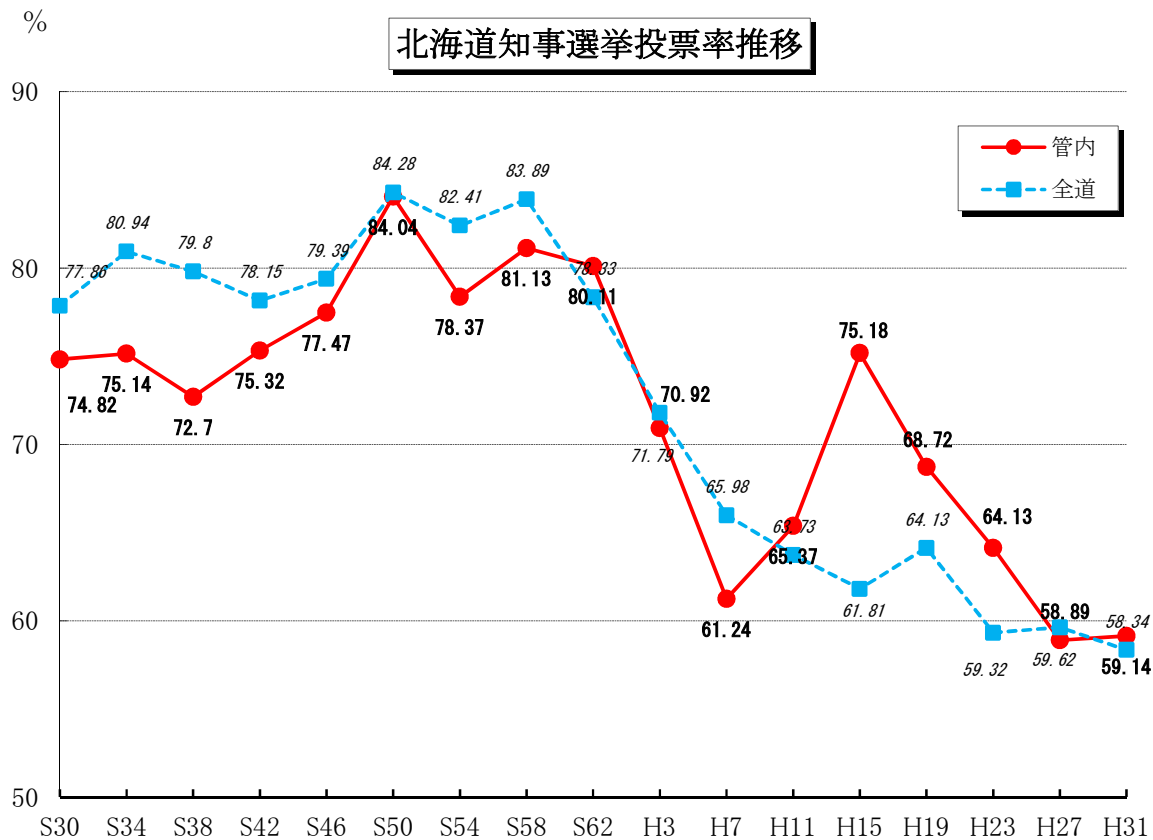
(%)

執行年月日	S58.4.10	S62.4.12	H3.4.7	H7.4.9	H11.4.11	H15.4.13	H19.4.8	H23.4.10	H27.4.12	H31.4.7
別海町	88.16	82.45	86.22	69.38	76.47	80.44	76.28	69.70	67.36	67.72
中標津町	82.11	76.83	78.42	56.65	65.72	76.15	66.74	61.67	55.93	58.85
標津町	89.74	86.10	82.17	68.59	72.78	80.17	78.08	73.10	71.62	68.58
羅臼町	83.46	78.34	72.83	59.54	68.35	87.14	69.76	62.53	61.18	59.48
町計	85.39	80.18	80.71	62.70	70.37	79.36	71.39	65.54	61.74	62.67
根室市	75.59	80.01	56.66	59.11	57.84	70.13	64.35	61.75	53.91	52.78
管内計	81.13	80.11	70.92	61.24	65.37	75.18	68.72	64.13	58.89	59.14
全道計	83.89	78.33	71.79	65.98	63.73	61.81	64.13	59.32	59.62	58.34

(2) 北海道議会議員選挙

(%)

執行年月日	S59.9.9 (補欠)	S62.4.12	H3.4.7	H7.4.9	H11.4.11	H15.4.13	H19.4.8	H23.4.10	H27.4.12	H31.4.7
別海町	54.70	82.19	86.17	—	76.47	80.40	76.15	69.38	—	67.01
中標津町	57.35	76.51	78.35	—	65.70	76.03	66.65	61.46	—	58.19
標津町	56.28	85.44	82.07	—	72.68	79.98	77.82	72.98	—	67.97
羅臼町	43.22	78.11	72.79	—	68.25	87.14	69.56	61.94	—	57.49
町計	54.31	79.85	80.65	—	70.34	79.26	71.25	65.26	—	61.86
根室市	—	79.97	—	58.90	57.60	69.95	64.10	61.37	—	—
管内計	—	79.90	80.65	58.90	65.26	75.65	68.54	64.81	—	61.86
全道計	—	78.22	72.34	65.58	64.64	62.29	64.45	58.87	58.61	56.63



※S26及びH27の管内は根室支庁(根室振興局)選挙区・根室市選挙区いずれも無投票。S54は根室市選挙区のための投票率。S45及びS59は根室支庁選挙区での補欠選挙のため、全道の投票はない。

(3) 衆議院議員総選挙(小選挙区)

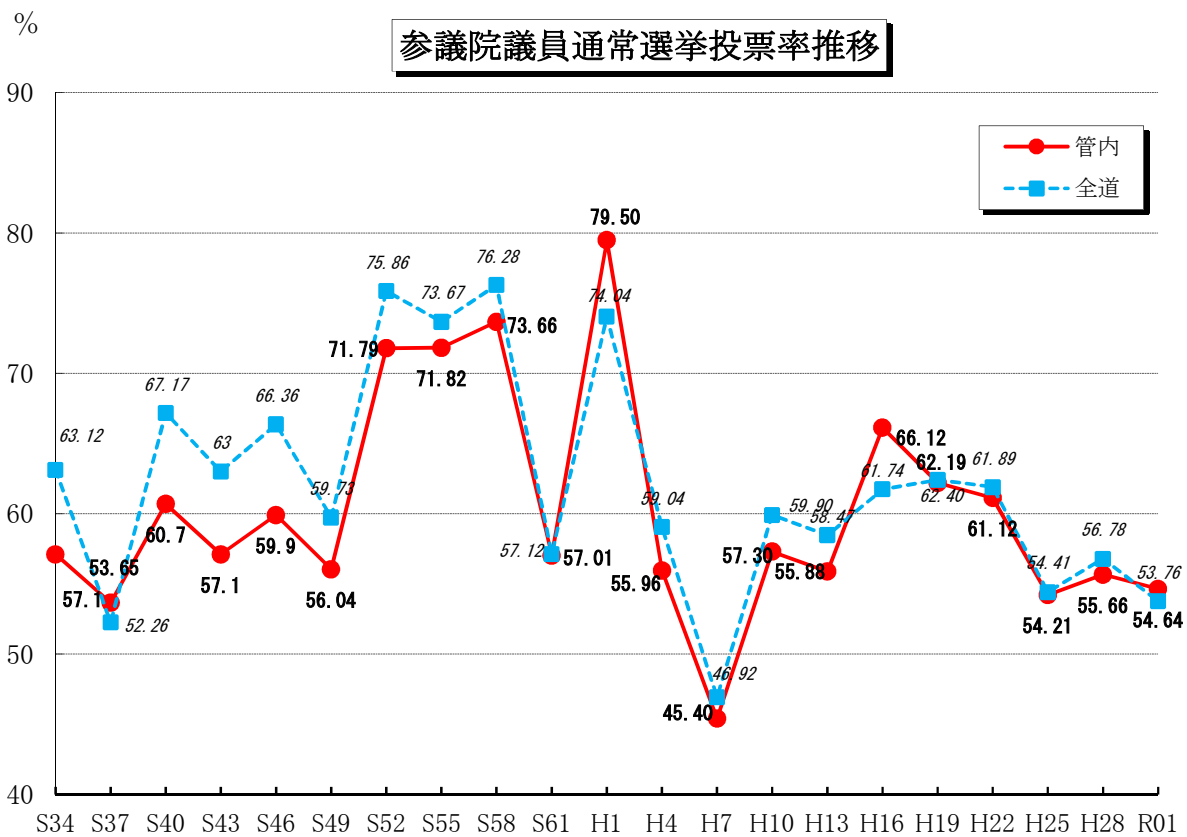
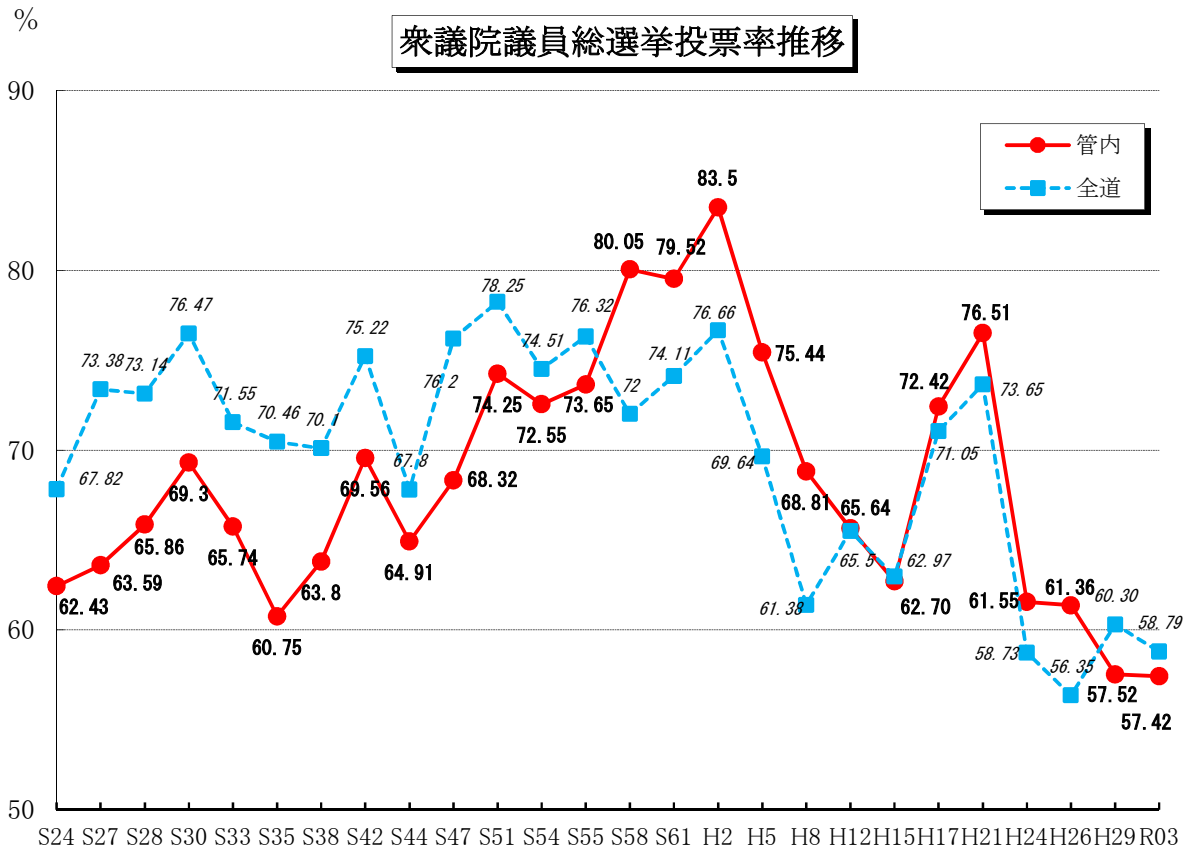
(%)

執行年月日	H5.7.18	H8.10.20	H12.6.25	H15.11.9	H17.9.11	H21.8.30	H24.12.16	H26.12.14	H29.10.22	R3.10.31
別海町	83.09	75.92	69.58	67.82	77.64	79.73	67.53	68.90	63.64	65.27
中標津町	75.94	67.06	63.25	61.61	72.07	75.15	59.52	59.88	56.27	56.24
標津町	85.10	77.35	71.48	70.30	78.83	81.78	70.23	69.74	67.35	68.28
羅臼町	80.77	71.73	66.27	61.28	73.36	73.50	64.86	59.88	60.70	60.38
町計	80.12	71.82	66.66	64.54	74.76	77.12	63.79	63.71	60.21	60.68
根室市	68.73	64.34	64.09	59.78	68.64	75.48	57.68	57.25	52.68	51.32
管内計	75.44	68.81	65.64	62.70	72.42	76.51	61.55	61.36	57.52	57.42
7区計 (旧5区)	76.50	68.83	65.17	61.52	71.37	73.91	58.05	59.91	56.17	56.19
全道計	69.64	61.38	65.50	62.97	71.05	73.65	58.73	56.35	60.30	58.79

(4) 参議院議員通常選挙(選挙区)

(%)

執行年月日	H4.7.26	H7.7.23	H10.7.12	H13.7.29	H16.7.11	H19.7.29	H22.7.11	H25.7.21	H28.7.10	R1.7.21
別海町	65.88	51.29	62.56	61.47	69.56	66.92	66.97	60.47	59.01	60.65
中標津町	59.22	43.50	55.35	53.61	64.85	61.96	61.38	52.59	55.17	53.04
標津町	67.67	54.88	66.24	66.67	73.46	72.31	71.43	64.25	68.04	65.26
羅臼町	47.00	43.42	61.38	54.91	70.81	58.83	61.65	55.73	54.46	54.52
町計	60.72	47.44	59.80	57.81	68.08	64.30	64.27	56.64	57.66	56.84
根室市	49.18	42.43	53.55	52.91	63.01	58.71	55.82	49.99	52.11	50.65
管内計	55.96	45.40	57.30	55.88	66.12	62.19	61.12	54.21	55.66	54.64
全道計	59.04	46.92	59.90	58.47	61.74	62.40	61.89	54.41	56.78	53.76



5 北海道知事選挙結果

平成31年 4 月 7 日執行北海道知事選挙結果

区分	選挙当日の有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（％）		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
別海町	6,046	5,972	12,018	4,117	4,021	8,138	68.09	67.33	67.72
中標津町	9,235	9,816	19,051	5,357	5,855	11,212	58.01	59.65	58.85
標津町	2,123	2,212	4,335	1,437	1,536	2,973	67.69	69.44	68.58
羅臼町	2,092	2,141	4,233	1,201	1,317	2,518	57.41	61.51	59.48
町計	19,496	20,141	39,637	12,112	12,729	24,841	62.13	63.20	62.67
根室市	10,439	11,576	22,015	5,533	6,086	11,619	53.00	52.57	52.78
管内計	29,935	31,717	61,652	17,645	18,815	36,460	58.94	59.32	59.14
全道計	2,082,901	2,396,807	4,479,708	1,206,000	1,407,520	2,613,520	57.90	58.72	58.34

区分	候補者の得票数		投票数		
	石川 ともひろ (無所属・新)	(当) 鈴木 直道 (無所属・新)	有効投票	無効投票	計
別海町	2,736	5,330	8,066	72	8,138
中標津町	3,723	7,365	11,088	124	11,212
標津町	975	1,965	2,940	33	2,973
羅臼町	686	1,810	2,496	22	2,518
町計	8,120	16,470	24,590	251	24,841
根室市	3,589	7,882	11,471	148	11,619
管内計	11,709	24,352	36,061	399	36,460
全道計	963,942	1,621,171	2,585,113	28,369	2,613,482

6 北海道議会議員選挙結果

平成31年4月7日執行北海道議会議員選挙結果

(1) 根室市選挙区(定数1名)

区分	選挙当日の有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
根室市	(無 投票 当 選)								

区分	候補者氏名	投票数		
		有効投票	無効投票	計
根室市	松浦宗信 (自民・現)	無投票		

(2) 根室地域選挙区(定数1名)

区分	選挙当日の有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
別海町	6,026	5,958	11,984	4,066	3,964	8,030	67.5%	66.5%	67.0%
中標津町	9,219	9,802	19,021	5,289	5,780	11,069	57.4%	59.0%	58.2%
標津町	2,120	2,210	4,330	1,424	1,519	2,943	67.2%	68.7%	68.0%
羅臼町	2,081	2,137	4,218	1,162	1,263	2,425	55.8%	59.1%	57.5%
合計	19,446	20,107	39,553	11,941	12,526	24,467	61.4%	62.3%	61.9%

区分	候補者の得票数		投票数		
	せなみ 秀人 (立憲・新)	(当) 中司 てつお (自民・現)	有効投票	無効投票	計
別海町	1,762	6,145	7,907	123	8,030
中標津町	2,726	8,155	10,881	188	11,069
標津町	680	2,198	2,878	65	2,943
羅臼町	554	1,816	2,370	55	2,425
町計	5,722	18,314	24,036	431	24,467

7 衆議院議員総選挙結果

(1) 令和3年10月31日執行衆議院議員総選挙結果(小選挙区)

区 分	選挙当日の有権者数(人)			投 票 者 数 (人)			投 票 率 (%)			候補者の得票数			投 票 数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	(当) 伊 東 よしたか (自民)	しのだ 奈保子 (立憲)	石 川 明 美 (共産)	有 効 投 票	無 効 投 票	計
別 海 町	6,072	5,872	11,944	3,971	3,825	7,796	65.40	65.14	65.27	4,952	2,028	648	7,628	168	7,796
中標津町	9,422	9,869	19,291	5,335	5,515	10,850	56.62	55.88	56.24	6,234	3,622	607	10,463	387	10,850
標 津 町	2,061	2,151	4,212	1,398	1,478	2,876	67.83	68.71	68.28	1,816	840	162	2,818	58	2,876
羅 白 町	1,996	2,022	4,018	1,194	1,232	2,426	59.82	60.93	60.38	1,643	576	150	2,369	57	2,426
町 計	19,551	19,914	39,465	11,898	12,050	23,948	60.86	60.51	60.68	14,645	7,066	1,567	23,278	670	23,948
根 室 市	10,071	11,066	21,137	5,268	5,579	10,847	52.31	50.42	51.32	6,561	3,013	970	10,544	303	10,847
管 内 計	29,622	30,980	60,602	17,166	17,629	34,795	57.95	56.90	57.42	21,206	10,079	2,537	33,822	973	34,795
7 区 計	119,830	133,304	253,134	68,067	74,174	142,241	56.80	55.64	56.19	80,797	45,563	12,913	139,273	2,966	142,239

(2) 令和3年10月31日執行衆議院議員総選挙結果(比例代表)

区 分	選挙当日の有権者数(人)			投 票 者 数 (人)			投 票 率 (%)			名簿届出政党等の得票数										投票数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	社会 民主党	公明党	立憲 民主党	国民 民主党	自由 民主党	日本 共産党	日本 維新の会	れいわ 新選組	支持 政党 なし	NHKと裁 判してる党 弁護士法7 2条違反で	有 効 投 票	無 効 投 票	計
別 海 町	6,072	5,872	11,944	3,971	3,824	7,795	65.40	65.12	65.26	74.000	760.000	1,441.719	146.280	3,506.000	546.000	635.000	326.000	93.000	96.000	7,624	171	7,795
中標津町	9,422	9,869	19,291	5,334	5,515	10,849	56.61	55.88	56.24	134.000	1,239.000	2,552.588	252.411	4,117.000	484.000	935.000	508.000	185.000	188.000	10,595	254	10,849
標 津 町	2,061	2,151	4,212	1,398	1,478	2,876	67.83	68.71	68.28	29.000	360.000	609.948	62.051	1,175.000	111.000	197.000	118.000	39.000	41.000	2,742	134	2,876
羅 白 町	1,996	2,022	4,018	1,194	1,232	2,426	59.82	60.93	60.38	28.000	501.000	420.419	43.580	933.000	98.000	198.000	94.000	24.000	22.000	2,362	64	2,426
町 計	19,551	19,914	39,465	11,897	12,049	23,946	60.85	60.51	60.68	265.000	2,860.000	5,024.674	504.322	9,731.000	1,239.000	1,965.000	1,046.000	341.000	347.000	23,323	623	23,946
根 室 市	10,071	11,066	21,137	5,268	5,579	10,847	52.31	50.42	51.32	132.000	841.000	2,071.490	196.509	4,601.000	925.000	883.000	431.000	143.000	119.000	10,343	504	10,847
管 内 計	29,622	30,980	60,602	17,165	17,628	34,793	57.95	56.90	57.41	397.000	3,701.000	7,096.164	700.831	14,332.000	2,164.000	2,848.000	1,477.000	484.000	466.000	33,666	1,127	34,793
全 道 計	2,092,137	2,392,029	4,484,166	1,242,743	1,393,092	2,635,835	59.40	58.24	58.78	41,248.000	294,371.000	682,912.582	73,621.234	863,300.000	207,189.000	215,344.000	102,086.000	46,142.000	42,916.000	2,569,130	66,603	2,635,733

8 参議院議員通常選挙結果

(1) 令和元年7月21日執行参議院議員通常選挙結果(北海道選挙区)

区分	選挙当日の有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
別海町	6,219	6,084	12,303	3,773	3,689	7,462	60.67	60.63	60.65
中標津町	9,566	10,060	19,626	5,104	5,306	10,410	53.36	52.74	53.04
標津町	2,190	2,272	4,462	1,423	1,489	2,912	64.98	65.54	65.26
羅臼町	2,153	2,179	4,332	1,140	1,222	2,362	52.95	56.08	54.52
町計	20,128	20,595	40,723	11,440	11,706	23,146	56.84	56.84	56.84
根室市	10,714	11,688	22,402	5,518	5,828	11,346	51.50	49.86	50.65
管内計	30,842	32,283	63,125	16,958	17,534	34,492	54.98	54.31	54.64
全道計	2,134,754	2,434,483	4,569,237	1,157,758	1,298,549	2,456,307	54.23	53.34	53.76

区分	候補者の得票数								
	森 山 よしのり (幸福実現党)	高 橋 はるみ (自由民主党)	はたやま 和 也 (日本共産党)	いわせ 清 次 (労働の解放を 目指す労働者 党)	岩 本 つよひと (自由民主党)	勝 部 けんじ (立憲民主党)	中 村 治 (安楽死制度 を考える会)	はらや な み (国民民主党)	山 本 貴 平 (NHKから国 民を守る党)
別海町	63	3,504	627	23	1,290	1,032	65	618	109
中標津町	53	4,570	533	32	1,963	1,890	60	888	225
標津町	17	1,200	153	12	717	484	18	197	46
羅臼町	21	1,094	136	12	486	334	19	147	48
町計	154	10,368	1,449	79	4,456	3,740	162	1,850	428
根室市	93	4,953	1,106	34	1,965	1,542	100	964	237
管内計	247	15,321	2,555	113	6,421	5,282	262	2,814	665
全道計	13,724	828,220	265,862	10,108	454,285	523,737	23,785	227,174	63,308

区分	投票数		
	有効投票	無効投票	計
別海町	7,331	131	7,462
中標津町	10,214	196	10,410
標津町	2,844	68	2,912
羅臼町	2,297	65	2,362
町計	22,686	460	23,146
根室市	10,994	351	11,345
管内計	33,680	811	34,491
全道計	2,410,203	46,066	2,456,269

(2) 令和元年7月21日執行参議院議員通常選挙結果(比例代表)

区分	選挙当日の有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
別海町	6,219	6,084	12,303	3,773	3,689	7,462	60.67	60.63	60.65
中標津町	9,566	10,060	19,626	5,105	5,306	10,411	53.37	52.74	53.05
標津町	2,190	2,272	4,462	1,423	1,489	2,912	64.98	65.54	65.26
羅臼町	2,153	2,179	4,332	1,140	1,222	2,362	52.95	56.08	54.52
町計	20,128	20,595	40,723	11,441	11,706	23,147	56.84	56.84	56.84
根室市	10,714	11,688	22,402	5,518	5,828	11,346	51.50	49.86	50.65
合計	30,842	32,283	63,125	16,959	17,534	34,493	54.99	54.31	54.64

区分	名簿届出政党等の得票数												
	日本共産党	自由民主党	オリーブの木	社会民主党	公明党	国民民主党	日本維新の会	幸福実現党	立憲民主党	労働の解放をめざす労働者党	NHKから国民を守る党	安楽死を考える会	れいわ新選組
別海町	699.848	2,595.937	26.000	60.000	635.000	362.166	1,414.000	33.000	937.046	17.000	106.000	53.000	239.000
中標津町	608.433	3,405.591	19.000	123.000	1,086.159	642.814	1,671.993	29.000	1,788.011	35.333	200.000	70.000	375.657
標津町	168.051	1,305.025	6.000	25.000	287.025	123.027	311.972	11.000	409.000	13.000	43.000	17.000	89.897
羅臼町	136.194	710.866	2.000	15.000	440.257	97.000	473.000	3.000	287.066	6.000	24.000	20.000	61.612
町計	1,612.526	8,017.419	53.000	223.000	2,448.441	1,225.007	3,870.965	76.000	3,421.123	71.333	373.000	160.000	766.166
根室市	1,264.523	3,680.519	28.000	145.000	904.575	576.316	2,244.991	66.000	1,448.000	31.571	134.000	61.000	241.495
合計	2,877.049	11,697.938	81.000	368.000	3,353.016	1,801.323	6,115.956	142.000	4,869.123	102.904	507.000	221.000	1,007.661

参 考

区分	投票数		
	有効投票	無効投票	計
別海町	7,178	283	7,461
中標津町	10,055	356	10,411
標津町	2,811	101	2,912
羅臼町	2,276	87	2,363
町計	22,320	827	23,147
根室市	10,826	520	11,346
合計	33,146	1,347	34,493

○非拘束名簿式比例代表制

比例代表選挙において、有権者が候補者名または政党名のいずれかを記載して投票し、政党の総得票数(候補者個人の得票と政党名の得票を合算したもの)に基づいて各政党に配分された当選人数の中で、得票数のもっとも多い候補者から順次当選人が決まる制度。

この制度に対し、有権者が政党名を記載し、政党の得票数に基づいて各政党に配分された当選人数の中で、あらかじめ政党が決めておいた候補者の名簿順位順に当選人が決まる「拘束名簿式」がある。

9 戦後の市町村長選挙結果一覧

(1) 根室市

年月日	立候補者名	得票数	党派	年月日	立候補者名	得票数	党派
S22.4.5	岸田 利雄	3,440	無所属	S57.9.19	寺嶋 伊弉雄	11,053	無所属
	富樫 正神	2,513	〃		阿部 将宏	6,137	〃
S26.4.23	富樫 正神	4,978	無所属	S61.9.21	大矢 快治	11,486	無所属
	岸田 利雄	4,356	〃		阿部 将宏	4,148	〃
S30.4.20	富樫 正神	5,273	無所属	H2.9.9	大矢 快治	11,775	無所属
	坂本 与平	4,773	〃		澁谷 肇	2,769	日本共産党
S32.9.15	西村 久雄	8,202	無所属	H6.9.11	大矢 快治	11,551	無所属
	富樫 正神	5,633	〃		山本 信夫	9,105	〃
S36.9.10	西村 久雄	11,303	無所属		澁谷 肇	589	日本共産党
	富樫 正神	8,174	〃	H10.9.13	藤原 弘	12,781	無所属
S39.10.3	横田 俊夫	8,175	無所属	H14.9.15	大矢 快治	7,753	〃
	北構 保男	6,783	〃		藤原 弘	10,951	無所属
	富樫 正神	3,113	〃	H18.9.10	安達 正敏	2,651	〃
S43.9.29	横田 俊夫	10,797	無所属		長谷川 俊輔	無投票	無所属
	鈴木 義澄	2,565	日本共産党	H22.9.12	長谷川 俊輔	無投票	無所属
S47.9.17	横田 俊夫	10,926	無所属	H26.9.14	長谷川 俊輔	8,456	無所属
	鈴木 義澄	2,827	日本共産党		鴨志田 リエ	4,646	〃
S49.9.29	寺嶋 伊弉雄	12,696	無所属	H30.9.9	石垣 雅敏	7,328	無所属
	栃久保 求一	9,949	〃		保坂 いづみ	3,274	〃
S53.9.10	寺嶋 伊弉雄	11,781	無所属				
	工藤 一夫	5,631	〃				

※ 昭和32年8月1日市制施行により市長選挙。昭和22年、同26年、同30年は根室町としての選挙。

※ 太字は当選者。以下各市町とも同様。

(2)別海町

年月日	立候補者名	得票数	党派	年月日	立候補者名	得票数	党派
S22.4.5	中尾 明	2,419	無所属	S54.4.22	上杉 貞	無投票	無所属
	武田 徹郎	1,275	〃	S58.4.24	上杉 貞	無投票	無所属
	亀松 吉美	798	〃	S62.4.26	佐野 力三	無投票	無所属
	中埜渡信太郎	225	〃	H3.4.21	佐野 力三	無投票	無所属
S26.4.23	中尾 明	無投票	無所属	H7.4.23	佐野 力三	無投票	無所属
S30.4.30	山崎 藤作	3,813	無所属	H11.4.25	佐野 力三	無投票	無所属
	下山 武志	2,528	〃	H15.4.27	佐野 力三	無投票	無所属
	山田 朝雄	1,090	〃	H19.4.22	水沼 猛	7,119	無所属
	有田 博	484	〃		曾根 興三	4,130	無所属
S34.4.30	山崎 藤作	無投票	無所属	H23.4.24	水沼 猛	無投票	無所属
S38.4.30	山崎 藤作	6,121	無所属	H27.4.26	水沼 猛	5,439	無所属
	中尾 彰良	3,523	〃		曾根 興三	4,384	無所属
S42.4.28	上杉 貞	7,207	無所属	H28.6.19	曾根 興三	無投票	無所属
	荒木 平治	2,063	〃	R2.5.24	曾根 興三	4,580	無所属
S46.4.25	上杉 貞	無投票	無所属		市川 聖母	2,116	無所属
S50.4.27	上杉 貞	無投票	無所属		石井 忠	239	無所属

※ 昭和46年4月1日町制施行により町長選挙。昭和22年～昭和42年までは別海村としての選挙。

(3)中標津町

年月日	立候補者名	得票数	党派	年月日	立候補者名	得票数	党派
S22.4.5	坂井 同	無投票	無所属	S57.5.30	村田 雄平	6,922	無所属
					坂本 和	360	〃
S23.4.28	横田 俊夫	当	無所属	S59.9.30	進藤 松吉	6,199	無所属
					西澤 雄一	5,919	〃
S27.4.20	横田 俊夫	無投票	無所属	S63.9.11	進藤 松吉	無投票	無所属
S31.4.25	尾崎 豊	3,463	無所属	H4.9.6	新出 實	6,561	無所属
	横田 俊夫	2,471	〃		進藤 松吉	6,491	〃
S35.4.21	尾崎 豊	無投票	無所属	H8.9.8	新出 實	無投票	無所属
S39.4.17	尾崎 豊	4,594	無所属	H12.9.3	新出 實	8,951	無所属
	田中 愛治	2,569	〃		中川 勤	4,887	〃
S43.4.14	尾崎 豊	無投票	無所属	H16.8.29	西澤 雄一	8,287	無所属
S45.6.14	村田 雄平	5,588	無所属		中川 勤	4,718	〃
	竹内 益夫	3,041	〃	H20.8.24	小林 実	11,158	無所属
	山田 清一	87	〃		吉田 辰男	2,679	〃
S49.6.2	村田 雄平	6,433	無所属	H24.8.26	小林 実	無投票	無所属
	義達 五郎	4,001	〃	H28.8.21	西村 穰	無投票	無所属
S53.6.4	村田 雄平	無投票	無所属	R2.8.23	西村 穰	無投票	無所属

※ 昭和25年1月1日町制施行により町長選挙。昭和22年及び昭和23年は中標津村としての選挙。

(4) 標津町

年月日	立候補者名	得票数	党派	年月日	立候補者名	得票数	党派
S22.4.5	尾崎 勇	当	無所属	S52.6.19	小野 幸三	2,633	〃
	近藤 政五郎		〃		小田桐 四郎	1,904	〃
S26.4.24	尾崎 勇	無投票	無所属	S56.6.14	小野 幸三	無投票	無所属
S30.2.18	尾崎 勇	当	無所属	S60.6.16	小田桐 四郎	2,826	無所属
	藤田 順応		〃		小野 幸三	1,862	〃
	高橋 明		〃	H1.6.11	小田桐 四郎	無投票	無所属
S34.2.15	岩田 末吉	当	無所属	H5.6.13	小田桐 四郎	無投票	無所属
	大沼 進		〃	H9.6.15	小田桐 四郎	無投票	無所属
S38.2.10	小野 幸三	当	無所属	H13.5.27	小田桐 四郎	無投票	無所属
	大沼 進		〃	H17.5.29	金澤 瑛	無投票	無所属
	高橋 明		〃	H21.5.31	金澤 瑛	無投票	無所属
S42.2.12	小野 幸三	無投票	無所属	H25.5.26	金澤 瑛	2,233	無所属
S46.2.7	小野 幸三	3,160	無所属		川口 真	1,450	〃
	高橋 明	471	〃	H29.5.28	金澤 瑛	無投票	無所属
S48.6.24	村上 昭吉	無投票	無所属	R3.5.30	山口 将悟	2,134	無所属
					川口 真	1,315	〃

※ 昭和33年1月1日町制施行により町長選挙。昭和22年～昭和30年までは標津村としての選挙。

(5) 羅臼町

年月日	立候補者名	得票数	党派	年月日	立候補者名	得票数	党派
S22.4.5	村田 吾一	636	無所属	S58.4.24	佐藤 盛雄	2,738	〃
	白崎 巖	539	〃		福田 啓治	2,177	〃
S26.4.23	村田 吾一	無投票	無所属	S62.4.26	佐藤 盛雄	無投票	無所属
S30.4.30	谷内田 進	無投票	無所属	H3.4.21	佐藤 盛雄	無投票	無所属
S34.4.30	谷内田 進	無投票	無所属	H7.4.23	辻中 義一	2,493	無所属
S38.4.30	谷内田 進	無投票	無所属		大沼 八郎	1,774	〃
S42.4.28	佐藤 一	2,147	無所属		田中 俊夫	479	〃
	谷内田 進	1,510	〃	H11.4.25	辻中 義一	無投票	無所属
	木下 港二	549	〃	H15.4.27	脇 紀美夫	無投票	無所属
S46.4.25	佐藤 一	2,450	無所属	H19.4.22	脇 紀美夫	無投票	無所属
	谷内田 進	1,927	〃	H23.4.24	脇 紀美夫	無投票	無所属
S50.4.27	佐藤 一	2,624.166	無所属	H27.4.26	湊屋 稔	無投票	無所属
	佐藤 盛雄	1,873.833	〃	H31.4.21	湊屋 稔	無投票	無所属
S54.4.22	佐藤 一	無投票	無所属				

※ 昭和36年8月1日町制施行により町長選挙。昭和22年～昭和34年までは羅臼村としての選挙。

このページは白紙です

根 室 振 興 局 管 内
市 町 村 行 財 政 概 要

令和5年8月発行

〒087-8588

北海道根室振興局 地域創生部 地域政策課 市町村係

根室市常盤町3丁目28番地

TEL (0153)23-6816(直通)

FAX (0153)23-6182

<http://www.nemuro.pref.hokkaido.lg.jp/>